

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

7

2010

特集 食料自給率50%の選択肢



食料自給率50%の選択肢

3 国家戦略なき食料予算削減に歯止めを

鈴木 宣弘

自給率は政策の選択により伸ばすことが可能だ。輸入に頼らず、生産を増やすには国民の理解と国家戦略が不可欠だ。

7 自給率低下の根本原因見据えた対策を

應和 邦昭

国際競争力を失ってしまった日本農業。再生には飼料用作物の生産拡大が重要だが、政府の支援なくしては不可能だ。

11 種子自給や大豆・小麦・米粉増産がカギ

島崎 治道

欧米に比べ自給率が低い日本。戦後のような食糧難に陥らないためには、種子、大豆、小麦の自給がカギになる。

情報戦略レポート

15 農業者、消費者に聞いた新たな食品流通

経営紹介

経営紹介

23 水生植物でブーム創出

アイデアと研究熱心／京都府

株式会社 杜若園芸

生活に潤いを求める時代、水生植物に特化したビジネスが大当たり。研究心と着眼点でヒット商品を数々生み出した。

変革は人にあり

27 佐々木 一郎／島根県

有限会社 佐々木農場

中山間地域で攻めの農業をと、山の斜面に多くのビニールハウスを建てた。ブランド価値を持つ有機野菜を生産し、見事に成功させた生き方を探る。



撮影：森田 敏隆

北海道美瑛町
2002年7月撮影

ジャガイモの花咲く
マイルドセブンの丘

■丘の町美瑛町で最も美しい季節を迎えた。ジャガイモの花が広大な農地を埋め尽くすように咲き誇り、ビートや大麦、小麦がパッチワークを描く。丘の稜線に植えられたカラマツがアクセントになり、澄み切った青空に真っ白の雲が浮かぶ夢のように美しい風景が点在する■

シリーズ・その他

観天望気

「緑の革命」から40年 岩永 勝 2

農と食の邂逅

有限会社秋田高原フード 大塚 智子 19

耳よりな話 100

牛乳の「こと始め」 加茂 幹男 22

主張・多論百出

畜産加工販売 伊藤 秀雄 25

フォーラムエッセイ

いっしょにご飯食べたい人いますか？ 本多 京子 30

まちづくり むらづくり

都市と農村の交流で限界集落を活性化 31

曽根原 久司

書 評

進士五十八著『グリーン・エコライフ』 34

青木 宏高

インフォメーション

口蹄疫の発生に係る相談窓口 営業推進部 35

証券化支援契約先は42先に 証券化支援室 35

平成21年度マッチング実績は498件 総務部 35

セーフティネット融資は前年度の2・3倍に 営業推進部 35

メール配信サービス (無料サービス) のお知らせ 36

みんなの広場・編集後記 37

第5回 アグリフードEXPO 2010 38

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。

望天 観気

「緑の革命」から40年

二〇〇七年以来の世界の食料価格高騰のために、十分な食料を買うことができない貧困層が一億人以上増え、いま世界では一〇億人近くの人が飢えと栄養失調に苦しんでいる。食料価格高騰の原因としてバイオ燃料への転用や投機マネーの流入が指摘されているが、根底には、世界の人口増加などにともなう食料需要の増加に供給が追いつかないという構造的な問題がある。

食料危機が広まるなかで参考になるのは、一九六〇年代の南アジアにもたらされた「緑の革命」だ。当時人口増加に食料生産が追いつかず大規模な飢餓が懸念されたが、従来の品種に比べ収量が二〜三倍も高い小麦とイネの品種が育成され、その普及により一億人が飢餓から救われたのである。その「緑の革命」で中心的役割を果たした国際トウモロコシ・小麦改良センター（CIMMYT／本拠メキシコ）のボーローグ博士には一九七〇年のノーベル平和賞が授与された。

当時農学部一年生であった私も博士の偉業に刺激され、作物品種改良の道に入った。奇しくも私は二〇〇二年より六年間CIMMYT所長の職を果たすこととなった。その当時ボーローグ博士はCIMMYT所長の相談役であり、すでに八八歳と高齢ではあったが、貧困撲滅への闘志はみなぎるものがあつた。そのボーローグ博士も昨年九月に九五歳で他界された。

四〇年前の「緑の革命」時と比べると現在の人口は三〇億人も増えている。そして、さらに今後も人口増加は続き、今から四〇年後の二〇五〇年には人口は九二億人に達すると予測されている。

今後の需要増加に対応するためには食料の生産を倍増しなくてはならない。世界の総耕地面積はこれから増加する余地は少ないので、単位面積当たりの収量を倍増させる必要がある。今後の水資源枯渇、気候変動などの難題にも負けずに単収倍増を達成しないと人類社会は危機を迎えることになる。

空腹と平和は共存しない。全力を尽くして食料生産性倍増をなしとげ、飢えない世界をつくることがわれわれの世代が果たす役割である。



独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
作物研究所 所長

岩永 勝

いわなが まさる

1951年長崎県生まれ。京都大学大学院農学研究科修士、米国ウイスコンシン州立大学博士。ペルー、コロンビア、イタリア、メキシコの国際農業研究機関でおよそ30年にわたり研究活動を行う。2006年日本農学賞受賞。2004年、06年ベルギー王室国際農業開発賞受賞。食と農学研究の重要性を一般に伝える活動として、昨年はNHK「爆笑問題のニッポンの教養」などに出演。

国家戦略なき食料予算削減に歯止めを

これまで自給率目標が設定されても常に「絵に描いたもち」に終わっていた。今こそ国民は自分の食料確保の政策という認識をもつて農業を考へるべきだ。国も国家戦略なき食料予算削減に歯止めをかけ、食の未来に展望を持つ政策が必要だ。

自給率数字は国民が決める

食料自給率は、自然条件や土地条件によって必然的に決められる運命的な数字ではなく、国の産業政策全体のあり方をどうするかを選択を通じて、国民自身が決める数字なのである。つまり、日本の四一％という食料自給率は、われわれの長年の選択の結果でもある。

これまでも何度も自給率目標が設定されてきたが、それに向けて自給率が本格的に上がったことはない。結果的には「絵に描いたもち」に終わっている。これでは意味がない。

現在の食料生産は、生産要素である農地や担い手の状況（規模や年齢）や、技術水準に規定されており、それらの趨勢的変化がこのまま進めば、わが国の食料生産力は、今後どのように推移して

いくのかを踏まえた上で、生産力を引き上げるには、どのような取り組みが必要なのか、また、その結果として、実現すべき食料自給率の目標につながるのか、という裏付けのある方向性が示される必要がある。

農水省の試算結果は、趨勢的には二〇二〇年に、国内生産力は現状の四分の三に低下する可能性があることを示した。これを踏まえて、趨勢的に落ちつつある生産力を引き上げるには、どの程度の政策的コスト負担が必要で、国民として、それを負担しても自給率を引き上げるメリットがあることを示すことで、国民理解を得ることが求められる。

今回の基本計画では、米粉用米、飼料用米、小麦、大豆などの大幅増産によって、二〇二〇年度に五〇％の自給率を達成することを目標とし、それに

要する財政負担は、総額で約一兆円と見込んでいる（表P6）。

概念的には、妥当な政策支援額は、図（P4）のように説明される。自給率を五〇％に引き上げるのに生産増加に要する農家の費用（左側の棒グラフ）に対して、市場における農産物販売収入は、右側の「私的な追加収入」しか得られないので、経営的には「赤字」で、増産が困難である。

しかし、不測の事態に備えた食料確保の保険としての効果、良好な国土環境を維持できる効果、地域社会を維持できる効果などのプラスの外部効果を含めると、社会的には、追加コストよりも追加利益が大きい。

それを理解した国民がスイスのように価格が高くても国産品を「買い支える」行動や、米国のように農業のCO₂削減効果などを販売するシステ



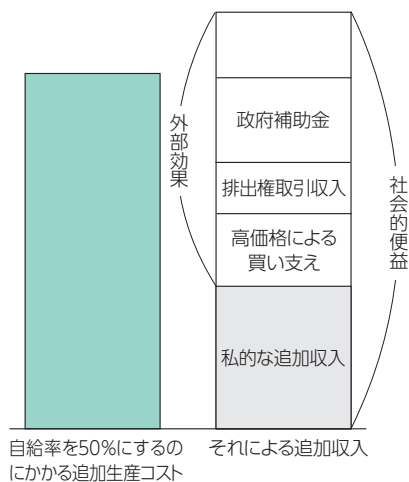
東京大学大学院農学生命科学研究科教授

鈴木 宣弘 Nobuhiro Suzuki

すずき のぶひろ

1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。著書に、『食料を読む』（共著、日経文庫）、『食の未来に向けて』（筑波書房）、『現代の食料・農業問題―誤解から打開へ』（創森社）など。

図 自給率50%達成のための価格への反映、取引、補助金の組合せ



への構築により「内部化」する。それに加えて、少なくとも、農家にとって追加コスト＝追加収入になるような政策支援が正当化されることになる。

農政は農家保護でないはず

食料自給率向上の流れを実現するには、食料の位置付けについての国民理解が必要である。今回の基本計画においては、食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置付け、食料の安定供給を将来にわたって確保することが国家の最も基本的な責務であることを明記している。その上で、こうした農業・農村が有する多面的機能はすべての国民がその恩恵を享受しているということ、国民一人一人がみずからの問題として理解し、将来に向けて、生産者と消費者がともに支え合う形で、「国民全体で食料・農業・農村を支える社会」を目指すことを打ち出した。

食料は人々の命に直結する最も基本的な必需品であり、国民に安全な食料を安定的に確保することは国家としての責務である。しかし諸外国に比較して、日本ではこの認識が薄いように思われ

る。農業政策は単なる農家保護政策なのではなく、国民一人一人が、みずからの食料をどう確保するか、そのための政策だという認識が必要である。

日本の食料自給率の低さを議論すると、「自給率が非常に低い石油に依存する日本の食料生産において、食料自給率を高めても意味がない」という反論が必ず返ってくる。

これは一見、説得力があるように見えるが、間違っている。石油には代替がきくことを忘れている。まさにバイオ燃料の開発もその一つだが、石油の枯渇に備えて、さまざまな代替燃料・エネルギーを開発・実用化することが可能であり、すでに推進されている。

これに対して、人間はサプリメントだけでは生きられない。人々の命に直結する食料は代替がきかないのであり、したがって、石油と食料は同列には論じられない。

最近の国際穀物需給の逼迫^{ひびく}や、輸入食品の安全性をめぐる問題などの影響で、日本の食料自給率の低さに関心と不安が高まり、国内生産の振興の重要性が再認識されつつある。しかし現実には、飼料・燃料・肥料高騰にもかかわらず上がらない生産物の販売価格の下で、廃業の危機に直面する農業経営が続出した。

欧米では、生産物の価格も大幅に上昇し、生産コスト上昇の影響を吸収したが、日本では、そうした動きがかなり鈍かった。

優等生国なのに過保護国扱い

わが国における農業生産部門と小売・流通部門との取引交渉力の不均衡の問題も影響してい

ることは間違いないが、日本の消費者・国民の農業に対する意識にも問題があるように思われる。みずからの食べる物を提供する仕事への意識が日本では薄い。

わが国は、世界的にも過剰なほどの「優等生」としてWTO（世界貿易機関）などによる農業保護削減に対応してきた。政府の価格支持政策をほとんど廃止したのは日本だけであり、農産物関税も平均で一・七%と低く、農業所得に占める財政負担の割合も一五・六%で、欧州諸国が軒並み九〇%を超えているのに対してはるかに低い。

それにもかかわらず、消費者の国産への評価による内外価格差（国産プレミアム）が「非関税障壁」と見なされるような誤りもある。いまだに最も過保護な農業保護国、しかも、価格支持政策に依存した遅れた農業保護国と内外で批判されており、こうした誤解が消費者・国民の「冷たい目」に影響し、食料生産の関連予算も減り続けている。一方で、世界の食料輸出国は、なぜ輸出国になり得ているのかを、よく見極める必要がある。たとえば、米国のコメ生産費は、労賃の安いタイやベトナムよりもかなり高く、競争力からすれば、米国はコメの輸入国になるはずなのに、コメ生産の半分以上を輸出している。

なぜ、このようなことが可能なのか。それは、コメの販売価格は輸出可能なほど低いが、再生産が可能な生産費を保証する目標価格と、輸出可能な価格水準との差が三段階の手段で全額政府から補填^{ほてん}される仕組みがあるからである。

安く売っても増産していけるだけの所得補填があるから、どんどん増産可能で、いくら増産し

ても、販売価格は安いから、海外に向けて安く販売していく「はけ口」が確保されている。まさに、「攻撃的な保護」で、この仕組みは、コメだけでなく、小麦、とうもろこし、大豆、綿花などにも使われ、これが米国の食料戦略を支えている。

高い欧米数字は手厚い支援で

米国などは農業の国際競争力があるから輸出国になり、一〇〇%を超える自給率が達成されていると説明されるが、これは間違いである。換言すれば、わが国の自給率の低さは過保護のせいではなく、保護水準の低さの証であり、欧米諸国の自給率・輸出力の高さは、競争力のおかげではなく、手厚い戦略的支援の証ともいえる。

今回の食料危機は、米国がつくり出した「人災」の側面もある。高騰した穀物価格のうち、需給要因で説明できるのは半分程度で、残り半分は投機マネーや輸出規制によるバブルの高騰だった。

米国は、いわば、「安く売ってあげるから非効率な農業はやめたほうがよい」といって世界の農産物貿易自由化を進めてきた。それによって、基礎食料の生産国が減り、米国などの少数国に依存する市場構造になったため、需給にショックが生じると、価格が上がりやすく、それを見て、高値期待から投機マネーが入りやすく、不安心理から輸出規制が起きやすくなり、価格高騰が増幅される。

しかも、米国は、農家への差額補填（生産コスト－販売価格）で安い食料輸出を実現しているため、財政負担が苦しくなると、今回のように、バイオ燃料の推進などを理由にして市場価格をつり上げてしまう。

北米自由貿易協定で主食のトウモロコシ生産農家が潰れ、アメリカから安く買えばいいと思っていたら、こんどは価格暴騰で手に入らなくなる事態に追い込まれたメキシコは、米国の都合に振り回された典型例とも言われる。

日本も米国の「標的」と言われてきた。ウイスコンシン大学のある教授は「食料は軍事的武器と同じ武器であり、直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、日本を完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために農家の子弟には頑張つてほしい」と授業で教えていたと言われる。これがアメリカの戦略である。食料は戦略物資であり、世界戦略、国家戦略として、食料政策が位置付けられていることを日本も学ぶ必要がある。

生産調整から販売・出口調整へ

食料自給率を高めるには、施策の方向性として、限られた用途（主食用米、生乳の飲用乳、果樹の生食用など）に対して生産を抑制する政策から、多様な用途・需要に対応した生産拡大を後押しする政策に転換する必要があることを基本計画でも打ち出している。

つまり、「生産調整から販売・出口調整へ」を目指し、水田をはじめとするわが国の生産資源を最大限に活用し、米粉・飼料米、国産小麦・大豆、チーズ、果樹・野菜の加工用などの新たな利用拡大を図ることを明記した。このためには、たとえば、メーカーなどの買い手の価格は引き下げ、輸入品

との代替をさらに進めることができるようにする一方で、農家の手取りは確保できるように、その差額補填を充実することが求められている。「戸別所得補償制度」もこの役割を果たす。アメリカの食料戦略は、基本的には、このような「不足払い」に支えられていることは先述のとおりである。

スイスに学び農と地域の連携

海外から少々安いものが入ってこようが、国の財政が厳しかろうが、地域、地域で、みずからの食料を身近で確保しようという認識の下、消費者と生産者がともに地域の食を支える流れができれば、本当の意味での「強い農業」が成立し、皆の力で、食料生産を基盤にした地域の持続的な発展が実現できる。一番の基本は、この流れをつくることである。

規模拡大してコストダウンしただけでは、結局、海外のものと同じ土俵で戦っても負けてしまう。立地条件が悪いのだから、日本の農産物はどうしても高いけれども、「高くても物が違うから、あなたの生産したものが食べたい」と思ってくれる消費者と生産者との関係が成立していれば、そこそが安さに負けない強い農業である。

スイスでは、最大の生協Migroと農協などが連携して、環境、景観、動物福祉、生物多様性に配慮して生産された「物語」と「誠意」を生産物に「語らせて」販売拡大を進めた結果、消費者の国産農産物への信頼強化に成功した。こうした農家、農協、生協、消費者などとの連携強化は、わが国でもいつそう期待したい。

さらには、地域の観光産業や、企業や、商店街

表 食料自給率50%が達成された場合の財政負担試算

	生産量 (万トン)	面積 (万ヘクタール)	所要額 (億円)	(参考) 平成22年度 概算決定額等
主食用米・加工用米	855	158	3,650程度	1.水田利活用自給力向上事業 2,167億円
新規需要米 (米粉用米、飼料用米)	120	16	1,300程度	2.米戸別所得補償 モデル事業 3,371億円
小麦	180	40	2,100程度	3.水田・畑作経営 所得安定対策 2,330億円
大豆	60	30	1,600程度	4.さとうきび等経営 所得安定対策 312億円
その他	—	—	1,700程度	
合計	—	—	約1兆円程度	約8千億円

(注)食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定)参考資料

なども含めて、地域全体を巻き込んだ自発的な地域プロジェクトにも期待したい。「身近に農があることは、どんな保険にも勝る安心」(結城登美雄氏)だし、地域が成立する一番の基盤に食料生産がある。

地域の農地が荒れ、美しい農村景観が失われれば、観光産業も成り立たなくなるし、商店街もさびれ、地域全体が衰退していく。これを食い止めるため、地域の旅館などが中心になり、農家の手取りが、コメ一俵一万八〇〇〇円で確保できるように購入し、おにぎりをつくったり、加工したり、工夫して販路を開拓している地域がある。

こうした動きが広がることで、海外に負けずに国産農産物が売れ、条件の不利な日本で農業が産業として成立し、食料自給率が向上するための基礎条件である。地域の食の未来は、地域に住む皆の力でつくり出せる。

具体的な行動に結びつくインセンティブ(誘

因)を高める努力も必要である。たとえば、「この国産の豚肉をかうと二〇〇^円のCO₂が削減できる」と表示しただけでは、隣の安い方に手が出てしまう人が多い。それならば、削減できたCO₂量に応じて一ポイント＝五〇円程度の率で公共交通機関の利用券を配布する韓国のような還元システムをつくるのも効果的であろう。

さらには、米国などでは、すでに、環境に優しい農業、たとえば、不耕起栽培によって貯留できるCO₂をシカゴにある排出削減量の取引所で販売することで農家は収入を得ている。

一般に、農業において、追加的なCO₂削減を行うコストは、電力会社などの企業が追加的なCO₂削減を行うコストよりもはるかに割安なので、農業のクレジット(削減分)を他産業が購入する形のカーボン・オフセット(相殺)の取引が成立しやすい。

米国では、環境保全への補助金によって不耕起栽培などが推進され、削減できたCO₂からも取引収入が得られる。環境保全型農業をEUでは補助金で、米国では民間取引で推進しているという整理がされる場合もあるが、それも、どちらにウエイトを置くかで、決して二者択一ではない。

日本の食の未来を開く戦略を

以上を踏まえて、再度、図(P4)を見よう。食料自給率五〇%達成のために、生産者が努力して生産拡大したときにかかるコストに対して、市場で得られる収入では、他産業並みの所得にはならず、企業的には赤字になるが、農が生み出すさまざまな社会的価値を勘案すると、社会的には費

用を上回る効果がある。だから、生産者の努力と、消費者の「買い支え」と、排出権取引などの活用による収入と、政策支援が相まって、社会全体として食料生産がサポートされる構造である。

わが国では、消費者の「買い支え」も、排出権取引収入の部分も、まだ不十分だが、多面的機能に依拠した政府からの直接支払いも不十分である。そもそも、農業の持つ多面的機能というのを、国民はどうとらえているのか。従来の漠然とした「多面的機能論」は、国民には、保護の言い訳しか認識されなかったくらいがある。

たとえば、イタリアの稲作地帯では、水田による生物多様性、洪水防止機能、水の浄化機能などは米価に十分反映できていないから、みんなですっかりとお金を集めて対価を払わなければタダ乗りになってしまうという感覚、これが直接支払いの基礎になっている。

政策の大枠の方向性としては、米国の不足払い型の所得の「岩盤」とヨーロッパ型の環境・景観等に基づく直接支払いを併用することが考えられるが、これは、戸別所得補償制度を中心とする所得の「岩盤」の提供と環境直接支払いの充実という形で、取り入れられようとしている。

国民全体で食を支える構造が理解され、「国民全体で食料・農業・農村を支える社会」が実践されることが食料自給率の向上につながり、国民の食の未来を開く。こうした理解の下で、国家戦略なき食料予算削減に早く歯止めをかけないと、所得補償予算が増えても、一方で農村現場の負担が増え、アクセルとブレーキを一緒に踏むような状態から抜けきれず、日本の食の未来は開けない。

自給率低下の根本原因見据えた対策を

食料自給率を一〇年間で五〇%水準にまで引き上げることは容易ではない。目標達成に際しては農業者への財政支出も伴うので、国民合意の形成も必要だ。政府には過去の反省を踏まえ、自給率低下の根本原因を見据えた対策をしつかりと実施することが望まれる。

容易ではない五〇%目標の達成

長年続いた自由民主党政権に代わって新たに政権の座に就いた民主党政権は、二〇一〇年三月末の閣議で「新たな食料・農業・農村基本計画」を決定し、その中で二〇年度までにわが国の食料自給率（カロリー・ベース）を五〇%まで引き上げる、という数値目標を明らかにした。

日本の食料自給率は、過去半世紀間、低下の一途をたどり、今やカロリー・ベースの自給率（供給熱量自給率）で四一%、穀物自給率（飼料用を含む）で二八%という低水準に落ち込んでいる（二〇〇八年度）。

この低水準の食料自給率を前に、国民の九〇%以上が将来の食料供給に不安を訴えている。これに対して日本政府が食料自給率の向上を図る姿

勢を示し、数値目標を設定しながらその向上策を模索していることは、周知のところである。

食料自給率をめぐる議論の中には、「食料の安定供給の対策としては自給率の向上だけにこだわるべきではなく、有事にも食料の輸入が途絶しないような食料供給体制を構築することが政府の採るべき道である」（『朝日新聞』〇七年九月二三日付「耕論・農業再生の道は」における本間正義氏の見解）といった議論も存在する。

しかし、逼迫する世界の穀物需給や、いわゆる飢餓人口の増大、さらには地球環境の破壊といった問題を考えると、国民が必要とする食料は可能な限り自国において生産するというのが国民国家の基本姿勢であって、その点では政府が示した食料自給率を向上させる、という方向は正しい、と私は考える。



東京農業大学名誉教授

應和 邦昭 Kuniaki Ohwa

おうわ くにあき
1944年広島県生まれ。國學院大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。経済学博士。87年東京農業大学助教授、99年東京農業大学教授を経て、2010年3月東京農業大学を定年退職。主たる研究領域は、国際経済論、農業貿易論。著書に、『食と環境』（編著）、『現代資本主義と農業再編の課題』（編著）、『グローバル時代の貿易と投資』（共著）などがある。

とはいえ、この低水準の食料自給率を、わずかに一〇年間で五〇%水準まで引き上げることは、決して容易なことではない。

政府による食料自給率向上策の模索は、旧自民党政権下で始まった。二〇〇〇年三月に基本計画が策定され、その中で初めて一〇年度までにカロリー・ベースの食料自給率を四五%まで向上させる、という数値目標が設定された。しかし、食料自給率はなかなか向上せず、計画開始当初の四〇%水準を上回ったのは、目標設定後、八年目の〇八年度で、ようやく四一%と一ポイントの向上を果たしたにすぎない。

これまでの経過から考えると、新たに定めた五〇%という数値目標を達成するためには、民主党政権下の政府「農林水産省（以下農水省）」は、よほどの覚悟と、また食料自給率問題に関して従来

表1 食料自給率の推移

年	穀物自給率(飼料用を含む)	カロリー・ベースの自給率
1960	82	79
1965	62	73
1970	46	60
1975	40	54
1980	33	53
1985	31	53
1990	30	48
1994	33	46
1995	30	43
1998	27	40
2000	28	40
2005	28	40
2006	27	39
2007	28	40
2008	28	41

表2 対ドル円レートの推移(期中平均)

年	1970	1973	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
円レート	360	280	305	203	201	135	103	115	117

とは全く異なる認識をもってこの基本計画に望むことが必要である。

なぜならば、従来の農水省は、食料自給率低下の真の原因を見誤り、その結果、有効な対応策を展開することができなかった、と思われるからである。

『食料・農業・農村白書』などで表明されているように、農水省はこれまで、自給率低下の主たる原因は食の洋風化に伴う「食生活の変化」にある、と考えてきた。

しかし、すでに別稿(東京農工大学「新・実学ジャーナル」〇九年七・八月号)において論じたように、農水省のこの認識は誤っている。というのは、たとえば、一九九五～九八年のわずか四年間で、カロリー・ベースの自給率が四六%から四〇

%へと六ポイントも低下したことを、「食生活の変化」で説明することは到底できないからである(表1参照)。

急激な円高で農業競争力低下

わずか四年間で六ポイント低下した直接的な要因は、WTO農業協定の発効に基づく大幅な農業貿易の自由化であり、真の原因は(日本農業の国際競争力のなさ)にほかならない。

かつて食生活の変化が食料自給率低下の一要因であったことを、私は否定するつもりはないが、少なくともここ二、三〇年に関してはそれが主たる原因ではない。というのも、年々、耕作放棄地が増え続け、しかも一九九〇年代の前半期に耕地利用率が一〇〇%を割り込むという中で、食生活の変化に日本の農業が追いつけなかったとは到底言えないからである。

日本農業から国際競争力を奪ったものは、究極的には、第二次世界大戦後の急激な工業化の進展によって変容していった日本の産業構造そのものにある。しかし直接的には、近年の膨大な貿易黒字によって引き起こされた急激な円高である。

国際市場のもとで競争力を左右するものは言うまでもなく価格である。周知のように、一九七〇年代の初頭まで一ドル＝三六〇円に固定されていた対ドル円レートは、その後の変動相場制への移行により、わずか二〇年ほどの間に、一ドル＝一〇〇円といった水準まで激変した。

急激な円高は、七〇年時点で外国の農産物とほぼ互角の価格競争関係にあった日本の農産物が、二〇年ほどの間に価格を三分の一以下にまで引

き下げなければ互角の価格競争関係を維持し得ないことを意味している(表2参照)。

工業とは異なる特性を持つ農業において、二〇年ほどの間に価格を三分の一以下に引き下げるような生産性の向上はおおよそ不可能である。

また、円高によって日本農業が国際競争力を失っていく中で、貿易摩擦ないしは経済摩擦によって農産物の国境措置を緩和・除去しなければならなくなったことも食料自給率の低下を促進した要因の一つである。WTO農業協定の発効後、わずか四年間で日本の食料自給率が六ポイント低下した原因はそこにある。

工業製品に関しては、わずか数%の円高が国際競争力をそがれるとして問題視されるにもかかわらず、肝心の農産物に関しては、その点が全く問題にされないのは、不可解というほかない。

食の見直しでは解決できない

これまで農水省は、自給率低下の原因を「食生活の変化」に求め続け、その結果、「食の見直し」論ともいべき方向を中心に、食料自給率向上の施策を展開してきた。たとえば、食料自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION IPPON」とか、「食育」や「日本型食生活」の推進がそれである。

「食育」や「食生活の見直し」それ自体は望ましいことであるが、この「食生活の見直し」に依拠した自給率向上策は、あくまでも国民の理解に期待をかけた願望策であり、本筋の食料自給率向上策ではない。

というのは、農水省の推奨する日本型食生活が、

すべて外国産の農産物・食材でも可能であり、また「食べ残し」や「食品ロス」の削減が必然的に外国産の農産物・食材の輸入減少をもたらし、結果として日本の食料自給率を向上させる、という論理はどこにも存在しないからである。

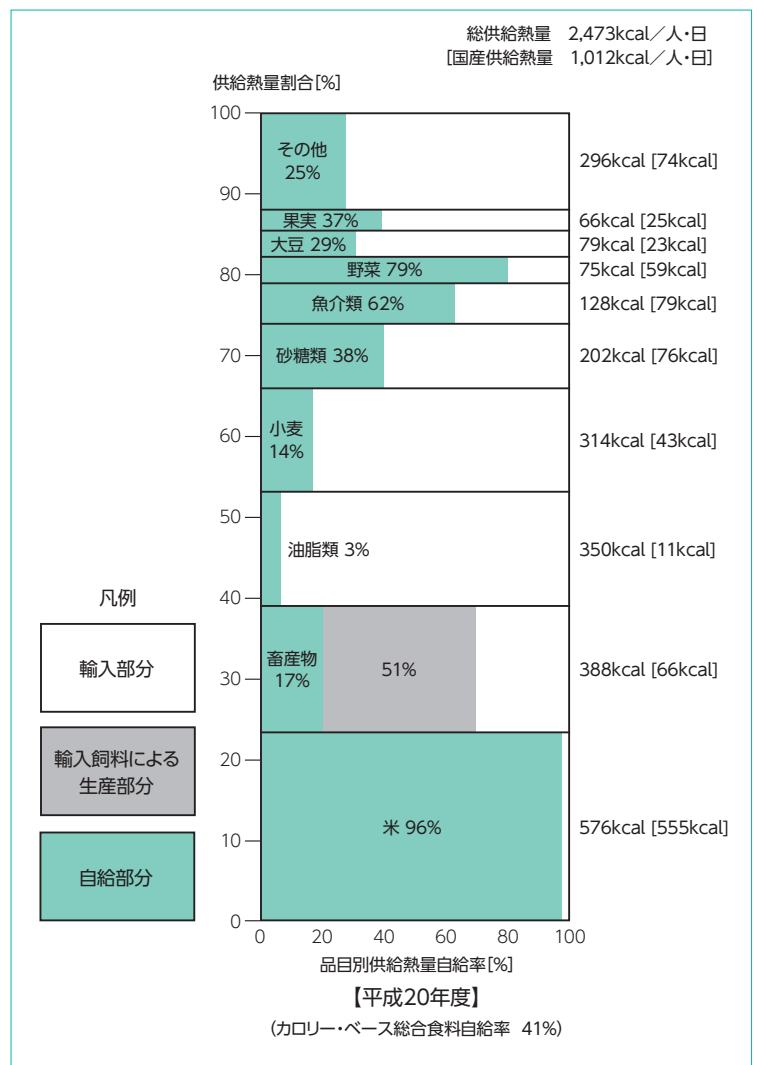
「洋風化した」といわれる食生活はほぼ定着し、それを大きく変えることはできないであろう。とするならば、求められるべき有効な対応策は、日本農業の国際競争力のなさを認識し、かつ現在の食生活を前提とした上での対応策でなければならないはずだ。

そうした対応策を探そうとする時に、一つの手がかりとなり得るのが、図1に示したカロリー・ベースの食料自給率の品目別構成である。この図1は、〇八年度のカロリー・ベースの食料自給率を構成する、品目ごとの自給率を示したものである。一見して分かるように、畜産物、油脂類、小麦の三品目は、供給熱量全体に対する熱量供給の割合は大きい、自給部分が小さいため、全体として自給率を大きく引き下げている品目である。

焦点は畜産物の自給率向上

逆に言うと、これら三品目の自給率を向上させることが、全体としての自給率を大きく向上させることにもなるのである。三品目の自給率を同等に向上させることができるのであれば、一番望ましいことだが、限られた農耕地、作目に見合った自然条件、さらに栽培技術といった観点から考えて、迂回的ではあるが、現段階では飼料用作物の生産拡大を図り、畜産物の自給率向上につなげることが望ましい方向である、と私は考える。

図1 2008年度のカロリー・ベースの食料自給率



(出所)農林水産省ホームページ

図1に示されているように、畜産物全体の供給熱量のうち、六八%分は国内産畜産物によるものであるが、そのうちの五一%分は輸入飼料によって生産されているため、純粋に国内産の畜産物から得られている供給熱量と見なされている部分はわずか一七%にすぎない。

だが、もしも国内産畜産物のすべてが国産飼料によって生産されたものであるとすると、畜産物の国産供給熱量は六六%・カロリーから約二六四キロ・カロリーへと一九八キロ・カロリー跳ね上がり、その結果、国産供給熱量全体も一〇二二キロ・カロリーから二二〇キロ・カロリーとなつて、計算上、〇八年のカロリー・ベースの自給率は約四九%と

なる。

問題は、国産飼料の生産拡大である。最近の動きとして、飼料用米を中心とした飼料用作物の生産拡大には展望が開けつつあり、この点も畜産物に焦点を当てた自給率向上策が望ましいと考えられる理由の一つである。

三月末に閣議決定された基本計画には、品目別の二〇年度生産数量目標が明記されている。なかでも米粉用米、飼料用米、小麦、大麦・裸麦、大豆、そして飼料用作物は、〇八年と比べかなり大幅な生産拡大が見込まれている(表3参照)。

民主党政権下で、農水省がどのような認識のもとにこのような計画を策定したのか定かではな

表3 「新たな食料・農業・農村基本計画」における生産数量目標

品 目	2008年度生産量	2020年度生産量
米	881	855
米粉用米	0.1	50
飼料用米	0.9	70
小麦	88	180
大麦・裸麦	22	35
ソバ	2.7	5.9
カンショ	101	103
パレイショ	274	290
大豆	26	60
野菜	1265	1308
果実	341	340
生乳	795	800
牛肉	52	52
豚肉	126	126
鶏肉	138	138
鶏卵	255	245
飼料用作物	435	527

(注)「米」は、米粉用米、飼料用米を除く。「飼料用作物」の単位は、TDNTン。

飼料用米生産の拡大を

い。しかし、この計画案から飼料用米や飼料用作物の生産拡大を図り、食料自給率を向上させるという方向性を読みとることができる。その点では望ましい方向を示している、と私は考えている。

問題は、飼料用作物の生産拡大の可能性である。この点については、最近の飼料用米生産に関する研究成果からして、明るい見通しが存在する。

たとえば、飼料用米生産に関する研究で貴重な成果をあげている東京農業大学農学部准教授の信岡誠治氏によると、すでに一〇〇㌔当たりの収量(籾)が一ト(食用米の約二倍)に達する飼料用米品種(モミロマン)が選定され、その栽培方法も確立されている、という。

信岡氏は、将来的には一〇〇㌔当たりの収量を一トまで引き上げ、一〇〇万㌔の水田で一二〇〇万トの飼料用米生産も不可能ではないとされているが、仮にすでに栽培方法の確立されている一〇〇㌔当たりの収量が一トという品種を用いて、現在作付けされていない約八〇万㌔の水田で飼料用米生産を行ったとすると、計算上、約八〇万トの飼料用米生産が可能である。

また、飼料用米栽培に関する技術・方法に関しても、信岡氏によると、食用米の栽培技術をもつ稲作農家にとって問題はほとんど存在しないし、むしろ食料米の栽培と比べて肥培管理などの労力は少なくとも済み、結果としてコストダウンを計ることが可能である、という。

この点も、生産拡大が可能な条件の一つである。現在輸入されている約一五〇〇万トの飼料用穀物の約半分を国産飼料用穀物によって置き換えることができれば、それだけでカロリー・ベースの自給率を数%引き上げることができるのではないかと考える。

もちろん、すべての畜産飼料を飼料用米に置き換えることはできないであろう。飼料用米生産を軸にし、そのほかの飼料用作物の生産拡大の可能性を探りながら、それらを合わせてどの程度まで生産拡大が可能であるか、そしてまたその生産拡大が実現した場合、どれぐらいの自給率向上がもたらされることになるのかを、農水省は早急に試算してみるべきであると考ええる。

飼料用作物、特に飼料用米の生産拡大を通じて食料自給率を向上させるという方向が望ましいとしても、それが現実のものとなるためにはま

だ多くの課題が存在する。特に、今なお円高傾向が続く中で、相対的に安価となっていく外国産飼料用穀物との競争関係を考えた場合、政府支援なくして飼料用米の生産拡大は不可能である。

農業者支援で国民合意が必要

民主党政権下の政府は、周知のように本年度(平成二三年度)、米作農家の支援策としての戸別所得補償制度モデル事業の実施を、またその一環として、麦・大豆・米粉・飼料用米の生産農家への支援対策である「水田利活用自給力向上事業」の実施を決定し、五〇〇〇億円を超える予算措置を講じている。

肝心なことは、政府がそのモデル事業を通じて、国内産飼料用米が、相対的に安価な外国産飼料用穀物に置き換わるためには、どの程度までの飼料用米価格を引き下げる必要があるのか、また生産者の努力のみではその引き下げが不可能であるとする、どの程度の支援が必要であるのか、さらにWTO農業協定の枠内でのどのような支援策が可能であるのかを検討し、有効な支援体制を早急に構築すべきだ、という点である。

言うまでもなく、政府による支援対策の構築は、必然的に膨大な財政支出を必要とし、またその支援対策は継続的なものになって行かざるを得ないであろう。

とすれば、その構築に当たっては、国民との間の合意形成もまた必要である。そのために、改めて政府は、食料自給率を向上させることの必要性和食料自給率低下の真の原因を、明確に国民に伝えることが必要である。

種子自給や大豆・小麦・米粉増産が力ギ

「食料自給率一〇〇%を目ざさない国に未来はない」。日本がとるべき対応策はまず輸入に依存する種子の自給、そして輸入比率が高い小麦や大豆の国内での増産、米粉の活用だ。田畑輪換や二毛作、生産性の高い農業の実現を目ざすことも力ギという。

中学生が提起した食料自給

二〇一〇年一月、東京都内の中学校一年生二人と日本の食料自給問題に関して面談する機会があり、そこでの中学生たちの問題提起が参考になるので、まずそこから話をしたいと思います。

この中学生二人は、それぞれ別々に法政大学を通じて私に面談を申し出てきました。彼らは自分たちの社会科の課題取り組みレポートに際して、書店で『食料自給率一〇〇%を目ざさない国に未来はない』という私の著書に関心を持ち、末尾に記述されていた私のプロフィールを頼りに面談を申し込んできたのです。

考えさせられたのは、この二人が互いに知り合っていないのに、質問が同じ内容だったことです。それは「僕が将来、家庭を持つころまで日本の

食料は、大丈夫でしょうか」というものです。

私はそれに対して次のように答えました。

「食料は原則として生産国のものです。食料生産国は、自国の食料が不足になってまで、食料の輸出はしません。それが輸出規制(図1)であり輸出禁止です。二〇〇八年に発生した穀物価格の高騰で、わが国の食品棚からバターや牛乳が消えましたが、いずれ、日本の経済力をもつてしても、食料輸入が不可能な時期が来ると思います。多分、農政担当者も同じように感じていると思います」と。

二月下旬、その二人の中学生が学校に提出したレポートのコピーが送られてきましたが、驚いたことに、私の話と農林水産省の農政責任者が出版した本の内容をからませながら、彼らなりに結論を導き出していました。



法政大学大学院「食と農」研究所副所長・特任研究員

島崎 治道 Harumichi Shimazaki

しまざき はるみち
1939年静岡県生まれ。法政大学社会学部卒。「埼玉県二一世紀むらづくり塾」アドバイザー、法政大学社会学部兼任講師などを経て、現在は、法政大学大学院「食と農」研究所副所長・特任研究員。著書に『食料自給率100%を目ざさない国に未来はない』(集英社新書)など。

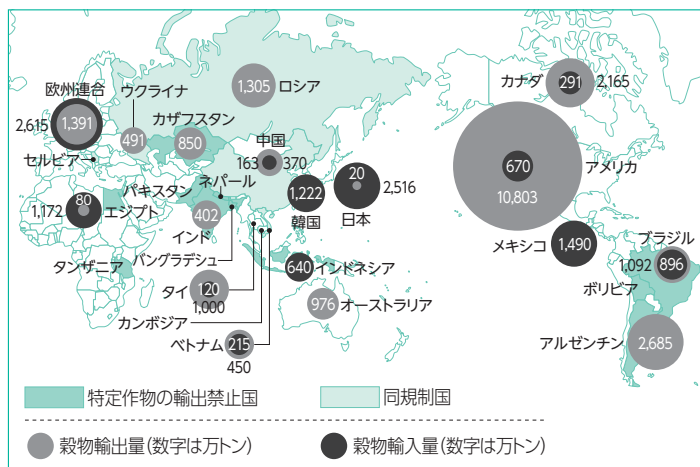
その結論は「現在の食料政策では不安がある。僕たちも、日本国内で自力で食料生産を向上させていく努力をしなければならない」という内容でした。二人の中学生は厳しく問題を受け止め、食料の自給率向上への努力が何としても必要だ、と感じとっていたのです。

しかし、二一世紀を生き抜かなければならない彼ら世代にとって、現在の日本の食料政策をめぐる情勢はあまりにも過酷です。

その過酷な情勢の中で、私が主張する「食料自給率一〇〇%を目ざさない国に未来はない」という問題意識に沿って、日本が食料自給の問題にどう取り組みればいいか、お話ししましょう。

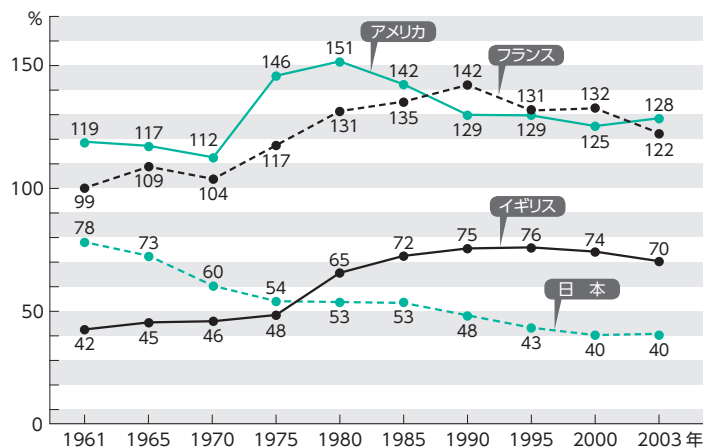
結論から先に申し上げれば、段階的な取り組みが必要で、まず第一段階では自給率五〇%を目ざし、その場合、借りものの輸入種子に頼らず国産

図1 穀物生産国の輸出規制加速の状況



〔毎日新聞〕2008年7月5日付より作成。

図2 カロリー自給率の国際比較



平成19年度「食料需給表」(農林水産省、2009年3月公表)より作成。
※2004年以降については、算出のもととなるFAOのデータが発表されていない。

国民の生命保障に程遠い現実

一〇〇%の種子自給化を図ると同時に大豆、小麦、米粉の増産を積極的に行い、持続可能な食料生産システムの確立を政策ターゲットにすること。そして次の段階では田畑輪換や二毛作などによって日本農業の生産性を高め「高付加価値農業」を導入すれば自給率の向上は十分に可能、ということです。

まず、現状がどうなっているかを申し上げます。食料自給率の数値は、国民の生存可能性を保障すると同時に国の自立度を示すものですが、先進工業国の〇三年の食料自給率(図2)は、アメリカ二二八%、フランス二二二%、ドイツ八四%

イギリス七〇%です。各国の主食類を総称する穀物自給率(図3)では、アメリカ一三三%、フランス一七三%、ドイツ一〇一%、イギリス九九%とほぼ自給を達成しています。

食料自給率は、国内の供給熱量を国産でどの程度をまかなっているかを示すカロリー自給率のことです。国民の生命と健康維持に不可欠なカロリーをベースに算出した数値ですから、国民の生存可能性を保障する数値だといえます。

これに対して、穀物自給率は、各国が主食とする穀物と、家畜などの飼料用穀物を含めた長期保存可能な穀物類の国産比率を、重量ベースで算出した数値です。

問題のわが国の食料自給率は〇三年で比較す

るとわずか四〇%です。〇八年は前年度より一ポイント上昇して、四二%になったと農水省は発表しています。穀物自給率は〇三年で二七%、〇八年は二八%と発表しています。

先進工業国であるわが国は、欧米諸国と比較して極端に低いことがお分かりでしょう。日本国民の生命を保障しているとはとても言い難いのが実情です。

種子の輸入依存は「借種農業」

農水省は、〇二年三月に不測の事態が起きた時の対応として「不測時の食料安全保障マニュアル」、通称「食料危機マニュアル」を作成しています。その内容を簡単にまとめました。具体的には次の三レベルです。

〈レベル・ゼロ〉

食料危機の兆候を察した段階。対策として輸入先の多角化を図る。

〈レベル・ワン〉

特定品目の供給量が平常時に比べ二割以上減ずると予測される状況。対策として備蓄を取り崩しながら、不足が発生する品目やその代替品の緊急増産に乗り出す。

〈レベル・ツー〉

一人一日あたりの供給熱量(図4)が二〇〇〇キロカロリーを下回ると予測された場合。対策としてカロリー確保に役立つ穀物、イモ類への生産転換や農地以外での穀物、イモ類などの生産を図る。冒頭の中学生たちは、知るよしもないでしょうが、太平洋戦争敗戦の前年一九四四年当時、国会議事堂の前庭もイモ畑にして、飢えをしのいでい

ました。三十九年生まれ私も似たような生活を体験しました。悲惨な食生活で、配給制度での栄養量は、東京の場合で一四〇〇^キカロリーの供給熱量でした。もしわが国への食料輸入が途絶えるようなことがあれば、戦時中より低い供給熱量になることは必至です。

ここで、食料自給率に関する農政の問題点をいくつか挙げてみましょう。

そのひとつは、わが国の農産物が「F1品種」と呼ばれる一代限りの輸入種子に依存していることです。生産性が高いことを理由に、毎年海外からF1品種を輸入して、野菜の九割以上を生産していることにあります。

また、畜産物・水産物も同様に問題があります。飼育期間や養殖期間の最も長い国・地域を原産地として表示することがJAS法（農林物資の規格化および品質表示の適性化に関する法律）で定められていることです。たとえば、生後一年を経過してから輸入された牛は、その後一年と一日を過ぎた時点で「国産」となって、自給率にも加算されているからです。

こうした空胴化した農業生産システムを私は「借種農業」、「借畜産物」、「借養水産物」と呼んでいます。

農水省は国産食料の基準をあいまいにして、食料自給率を算出していますが、これでは、食料輸入が途絶えた場合、農水省の危機管理も当てにはなりません。私の生活実感として、持続可能な食料の自給率はわが国の場合、二〇％以下ではないかと感じています。

ここからが本題ですが、私なりに、いくつかの

対応策を考えています。まず、わが国の食料自給率向上のためには、第一段階として、五〇％を目指すことです。そのカギは種子の自給と大豆、小麦、米粉の増産です。

持続可能な生産システムを

方策としては、第一に、種子の輸入をやめ、種子自給率を一〇〇％にする必要があります。このことは、自給率の向上には直接反映しませんが、持続可能な食料生産システムの確立のためには不可欠です。

第二に、〇六年の大豆の国内消費量が、約四二四万トであるのに対して、国内生産量は約二二万トで大豆の品目別自給率はわずか五％にすぎません。輸入大豆約四〇二万トのうち約一〇五万トは、食用大豆として消費されていますが、この食用大豆の自給率向上は不可欠です。

アメリカやカナダからの輸入大豆の大半は、遺伝子組み換え大豆が多いと推測されています。アメリカやカナダでは、大豆は油脂の原料で、直接食べることはありません。しかし、わが国の場合、大切な食料源です。安全性確保と安定供給の観点から、食用大豆二〇〇万トの国内生産を最優先することが大事です。

第三に、〇七年の小麦の国内消費量は約六三三万トなのに対して、国内生産量が約九二万トのため、小麦の品目別自給率は一四％と低く、ここでも自給率向上の必要性があります。

小麦は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどからの船便による長距離・長時間の輸送のリスクとして、カビ防止や防虫目的で、収穫後に使用さ

れる農薬などの残留問題が指摘されています。

加えて、〇七年以降の小麦価格の高騰は、現在でもわが国の食卓に影響を与えています。価格が高い上に安全性にも問題があり、安定供給にも懸念がある小麦三〇〇万トを国内で増産すること、これらの問題解消に一歩前進すると思います。

第四には、米粉の活用が、わが国食料の安定供給という観点から、カギとなるでしょう。現に、消費者も米粉でつくったおいしいパンやケーキを口にはしているはずです。研究熱心なパン職人やケーキ職人、めん職人は、小麦を超える米粉の力をすでに知っています。残念ながら、米粉の利用は個人的な消費にとどまっているため、消費量はわずかです。

はつきりしていることは、日本人の大半は卵かけごはんをおいしく感じていると思います。パンに良し、ケーキに良し、めん類にも良し、と米粉は日本人の食習慣にかなった食材です。

二〇〇〇年前後から、米粉を細かく粉砕する技術や設備の開発が始まりましたが、まだまだ小規模です。大手食品メーカーなどが本格的に開発に取り組めば、米粉用コメ二〇〇万トの国内生産は十分に可能です。

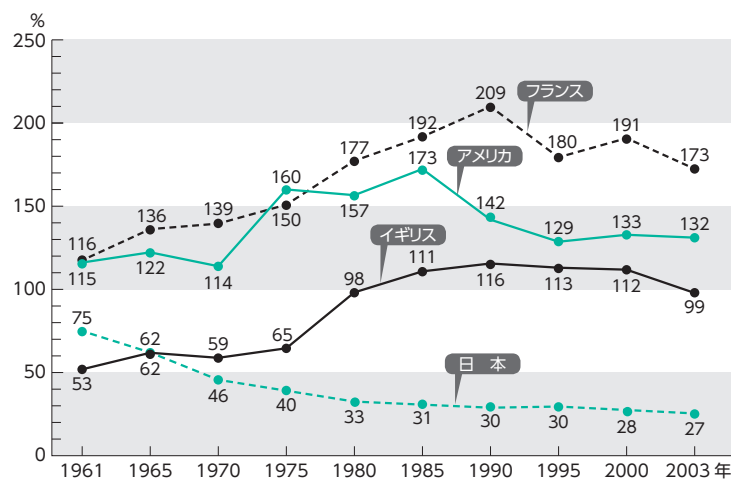
高付加価値農業で食料自給を

今、申し上げた大豆二〇〇万ト、小麦三〇〇万ト、米粉用コメ二〇〇万トを国内で生産すると、食料自給率五〇％以上の国となります。

国は、農地面積の半分近くを、コメの生産調整（減反政策）や遊休農地で休耕しています。

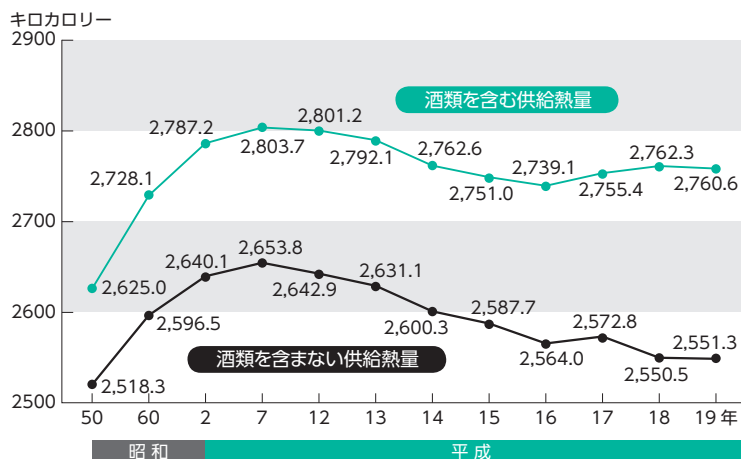
しかし、わが国の〇五年の農地面積四六九万ヘクタール

図3 穀物自給率の推移の国際比較



平成19年度「食料需給表」(農林水産省、2009年3月公表)より作成。

図4 日本人1人1日あたりの供給熱量



平成19年度「食料需給表」(農林水産省、2009年3月公表)より作成。

の、五五%にあたる田の二六〇万畝と、四五%にあたる畑の二〇九万畝を、二毛作や田畑輪換、品種の改良、生産性の高い農業などを駆使すれば、飛躍的に生産性を高めることができます。

私たちが食べている食料を分類すると、農産物約七割、畜産物約二割、水産物約一割の割合で食べられています。つまり、私たちは田畑で育てられた農産物で生命を維持しています。この農産物の増産を積極的に進めることが、食料自給率向上のカギです。

たとえば、農産物輸入で、大きな比重を占めている飼料用などのトウモロコシ(〇八年度輸入量一六七〇万ト)に代替する形で「飼料米」や「飼料

稲」を生産すればいいのです。そして、私がかねてから提唱していることですが、生産性の高い「高付加価値農業」システムを導入すれば、食料の自給も可能になります。

これらの対応策に取り組めば、間違いなくわが国の食料自給率は大きく向上します。あとは実行の問題です。

率直に申し上げて、今の農水省がどこまで実行できるかどうかですが、現状では、はなはだ疑問です。政府と農水省、農水省とJA、そしてJAと農家、大手商社と財界などそれぞれの政治的・経済的な利害関係が錯綜しているからです。

文明社会がつくり出した便利な品々と異なり、

食料を毎日食べなければ健康や生命維持ができない消費者にとっては、この食料自給率の向上は大切な問題です。

食料の計画的自給体制が重要

この際、「自分の命は自分で守る」という考え方に立ち「地域で食べる食料は地域でつくる」ことを実践する必要があります。地域のくらしを充足させることを目的とした「地産地消」が重要な課題となります。このためにも地域単位で食料自給率を高め、結果として日本全体の食料自給率一〇〇%を目ざしていく、新しい地方の時代の構築が必要になってきます。

私は、「食」の依存から自立への仕組みとして「農」と「食」と「地域」が一体となって、食料の計画的自給体制をつくり、地域社会を自立へと結びつけていくことが、わが国の未来を支えていく大きな力になると確信しています。

東京都で今、消費者主導の「農工商連携事業」を推進しています。まだ始まったばかりですが、一つの「地域モデル」になるよう頑張っています。日本社会の近未来のありようを考えた場合、「完結した生活圏は小さく、活動する経済圏は大きく」がキーワードになります。

二一世紀を生き抜かなければならない二人の中学校一年生たちが「僕たちも、日本国内で、自力で食料生産を向上させていく努力をしなければならぬ」と述べた問題意識に対する私の答えは以上です。私たち親の世代だけでなく政治や行政、現場の農業者が日本を担う世代に不安を残さないためにもチャレンジすべきです。



Report on research

農業者、 消費者に聞いた 新たな 食品流通

平成22年全国農業者・ 消費者意識調査報告

日本公庫農林水産事業は、平成22年1月にスーパーL資金融資先の農業者およびインターネットを利用して消費者を対象に、6次産業化や農産物直売所、規格外の野菜などについて意識調査をしました。

六次産業化の取り組みに 関する農業者・消費者の 意識調査

六次産業化とは、農業者が生産のみならず、直接販売や加工・外食などを手掛けることや農業と二次・三次産業との連携などにより新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業の創出を推進する取り組みです。

1 農業者の六次産業化への取り組み状況と今後の予定

農業者が主導する六次産業化（農産物の加工、直売所販売、通信販売、飲食業の取り組み）について、

回答のあった農業者の約半数（四七・六％）がいずれか一つ以上に組み組んでいることが明らかとなりました（図1）。

今後の予定についても、「減らしたい」「やめたい」と回答した生産者はごくわずかとなっています。また、取り組みでない経営者の三一・三％は、「今後新たに組み組んでみたい」と考えています。

2 営農類型別の六次産業化への取り組み状況

六次産業化への取り組み状況を見ると、全回答者（取り組みでない者を含む）の三三・七％が直売所で販売しており、加工と通信販売

が一七％台で続いています（図2）。営農類型別に見ると、キノコ、果樹、採卵鶏では直売所で販売している割合が高くなっており、贈答需要のある果樹や茶では通信販売に組み組んでいる割合が高くなっています。

3 消費者の直接購入の状況

消費者の二一・三％が農業者・農業者グループから通信販売などで直接購入したことがあると回答しています（図3）。なお、購入したことがない消費者のうち、五七・四％が今後は購入してみたいと考えており、通信販売などによる購入意欲が潜在的に高いようです。

あわせて、農産物直売所の利用経験について聞いたところ、「普段から利用している」が二一・三％だったものの、「観光を含めて利用したことがある」の五四・七％を含めると七六・〇％となり、農産物直売所の利用がかなり定着していることがわかります。また、利用したことがない消費者のうち、六四・二％は今後利用してみたいと考えており、農産物直売所の成長可能性を示しています（図4）。

4 直接購入の理由

消費者に、農業者・農業者グループから通信販売などで購入する理由について、選択肢から二つまで選んでもらったところ、「新鮮だから」が五四・三％、「価格が安いから」が四七・五％、「安心だから」が三九・八％の順となり、消費者は直接購入に鮮度・価格・安全性を求めていることがうかがえます（図5）。

農産物直売所を利用する理由を選択肢から二つまで選んでもらったところ、「新鮮だから」が六七・二％、「価格が安いから」が五三・五％と上位二つは通信販売と同じ結果となりました。次いで、「地元産だから」が二七・五％となり、消費者の地産地消費意識が表れています（図6）。

5 消費者が通信販売などで購入しようと思う品目

野菜が六二・〇％、米が六〇・六％、果物が五三・三％となっています。消費者の鮮度志向を反映して、加工品より生鮮品への需要が強いようです（図7）。

6 まとめ

スーパーL資金融資先であるいわゆる「担い手」の農業者は、すでに六次産業化への取り組みを積極的に進めていることがわかりました。また、消費者も農業者・農業者グループから直接購入したいと考

図1 農業者による6次産業化への取り組みと今後の予定

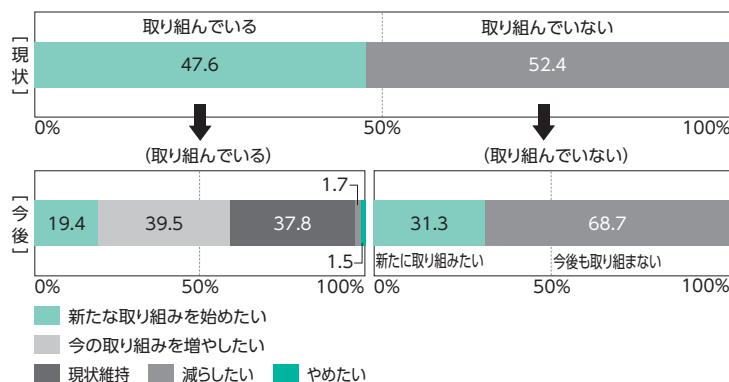


図3 農業者・農業者グループから通信販売などでの購入経験の有無

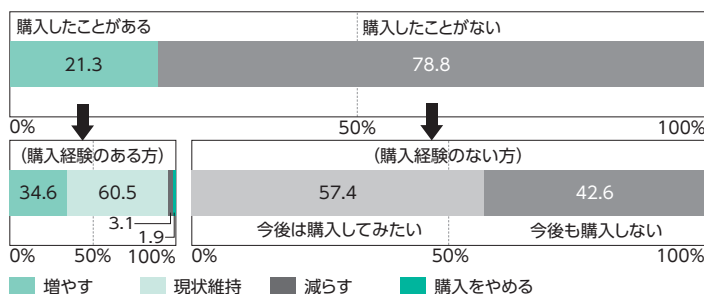


図4 農産物直売所の利用経験の有無

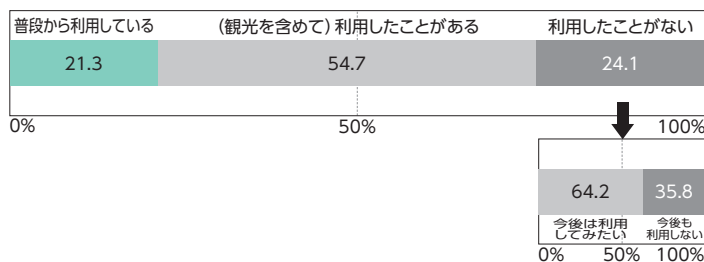


図5 農業者・農業者グループから通信販売などで購入する理由

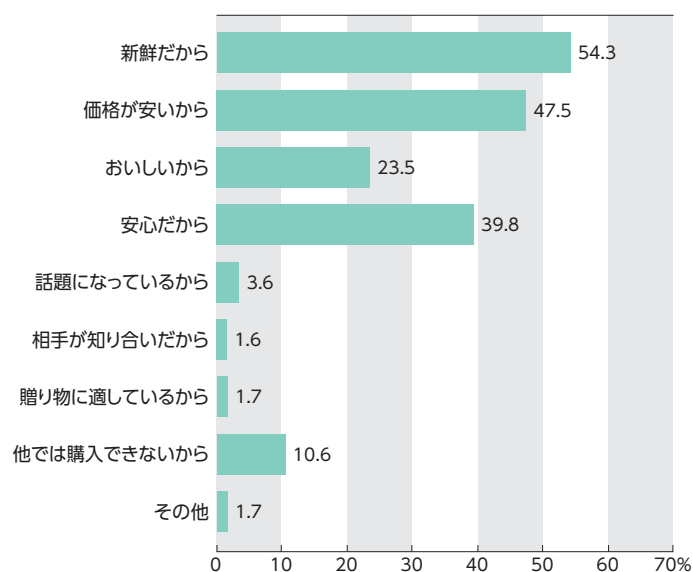
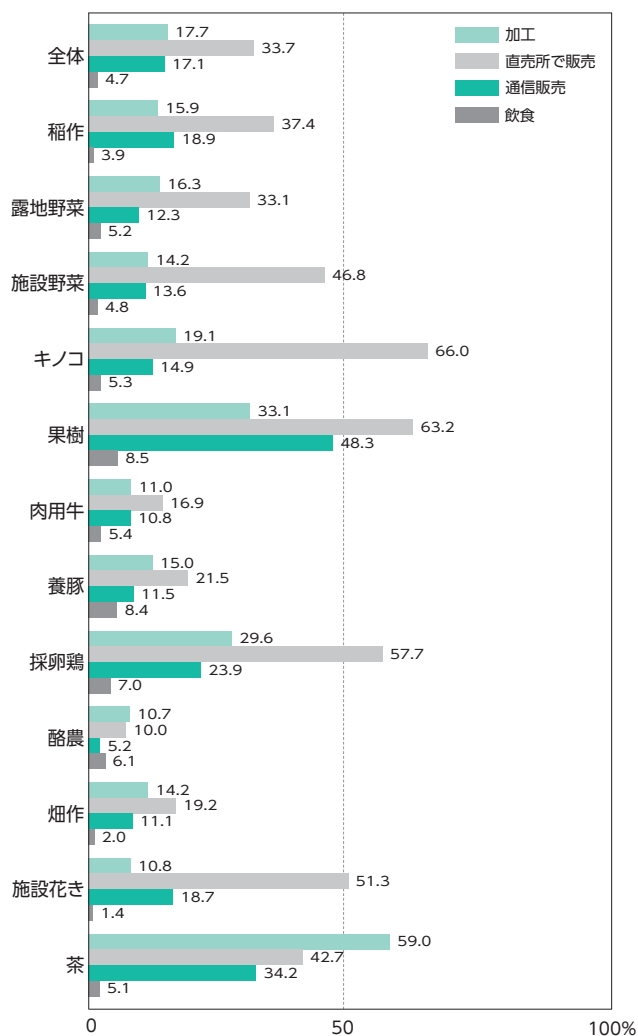
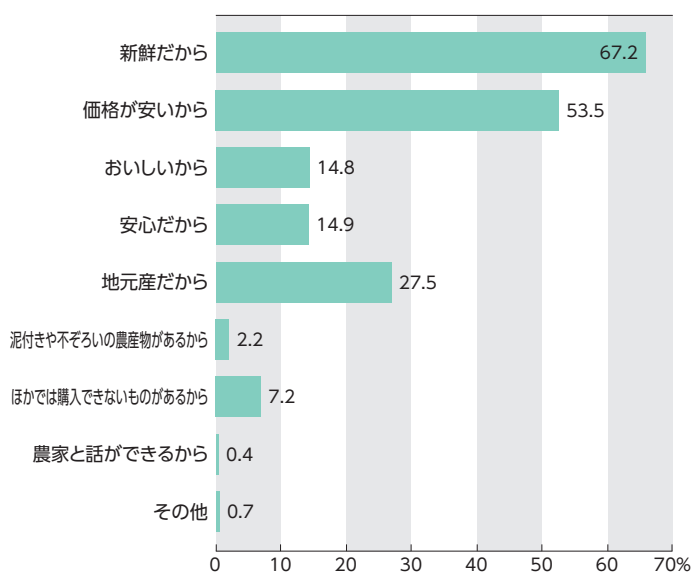


図2 営農類型別の6次産業化への取り組み



注:全回答者のうち、取り組んでいる農業者の割合を算出している

図6 農産物直売所を利用する理由



えている方が多く、その中でも、米や野菜など日常の食生活での必需品に対する購入意欲が高いことから、直接販売は今後さらに広がる可能性を秘めています。

六次産業化に取り組む農業者に対して追い風が吹いていると言えるのではないのでしょうか。

規格外の野菜・果物に関する農業者・消費者の意識調査

国内で生産される農産物は大きさ、色、形など一定の規格にもとづき出荷・販売されています。このため、曲がったキュウリなど規格外の農産物は、販売先が限定され、低価格で取引される場合が多いのが現状です。しかし最近、消費者意識の変化や不況による暮らし向きの悪化などを背景に、スーパーや農産物通信販売サイト、農産物直売所で規格外の農産物への人気が高まっています。

1 規格外の野菜・果物の購入経験

消費者の六〇・〇％は、規格外の野菜・果物を購入したことがあると回答しています。購入経験者で今後、「購入を減らす」、「購入をやめる」と回答した割合は一％未満で、

購入未経験者の六五・五％が今後は購入してみたいと回答していることから、規格外の野菜・果物を購入する意向は強いようです(図8)。

2 購入する理由、購入しない理由

購入する理由としては、価格が安いことや味が変わらないことが評価されています。また、見た目に對するこだわりのない様子がうかがえます(図9)。

一方、購入しない理由は、「買え

るところがないから」が一番多く、購入できる場所が増えれば購入者が増加すると考えられます。また、「安さの理由が規格以外にもありそうだから」と考えている消費者に対して、価格が安い理由を説明する必要があるようです(図10)。

3 規格に対する意見

【消費者】

二三・九％が規格を撤廃すべき、四三・一％が大幅に緩和するべき、

二一・八％が少し緩和するべきと考えています(図11)。

【農業者・野菜・果樹のみ】

農業者は、消費者にくらべて慎重な意見となっています(図13)。

4 まとめ

今回の調査結果では、消費者の大多数が規格外の野菜・果物の購入に関心を持っているだけでなく、規格そのものに対して八八・八％が撤廃、緩和すべきとの意見です。

図7 通信販売などで購入しようと思う品目

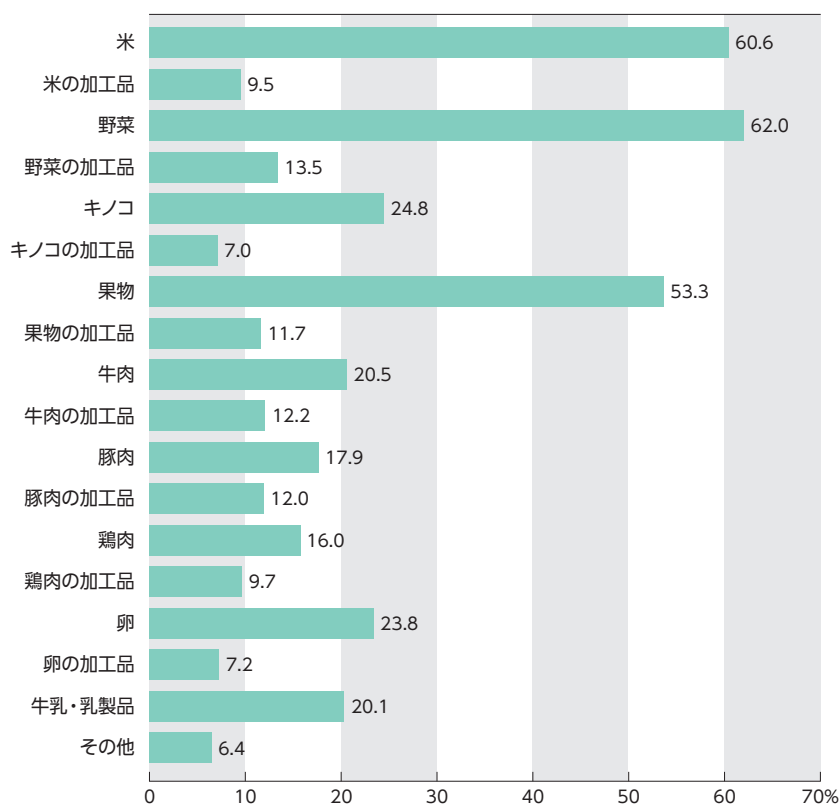
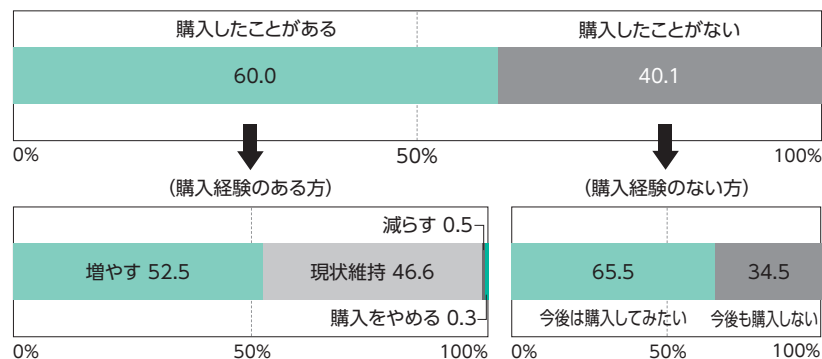


図8 規格外の野菜・果物の購入経験と今後の意向



● 消費者を対象とした調査
調査時期／平成二二年一月
回答者数／全国の二〇歳代から六〇歳代の男女二〇〇〇人
インターネットを利用して、農業者・農業者グループからの直接購入、並びに規格外の野菜・果物に関する意識について調査しました。

● 農業者を対象とした調査
調査時期／平成二二年一月
回答者数／七〇六五先
全国のスーパー・資金融資先に、毎年一回、景況感に関する調査（農業景況調査）を実施している中で、六次産業化に関する取り組み状況と今後の意向、並びに、農産物などの規格に対する意見を調査しました。

参考・調査概要

主な理由は、「価格が安くなると思うから」と「資源のムダを減らせるから」が上位になっています(図12)。
農業者にとって規格の緩和は、販売量の増加、生産・出荷コストの低下といったメリットだけでなく、販売価格の低下を伴う可能性もありますが、農業者の六三・九%が撤廃、緩和すべきと回答していることが注目されます。
消費者と農業者の双方がメリットを得られるような緩和の方法を検討するべきかも知れません。
(情報戦略部 米本正弘)

図9 規格外の野菜・果物を購入する理由

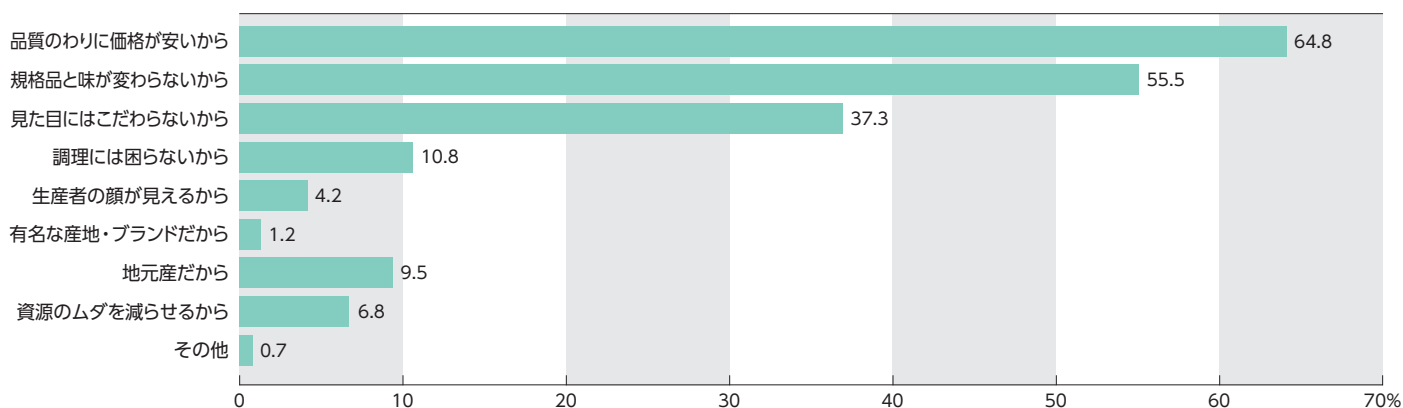


図10 規格外の野菜・果物を購入しない(購入を減らす)理由

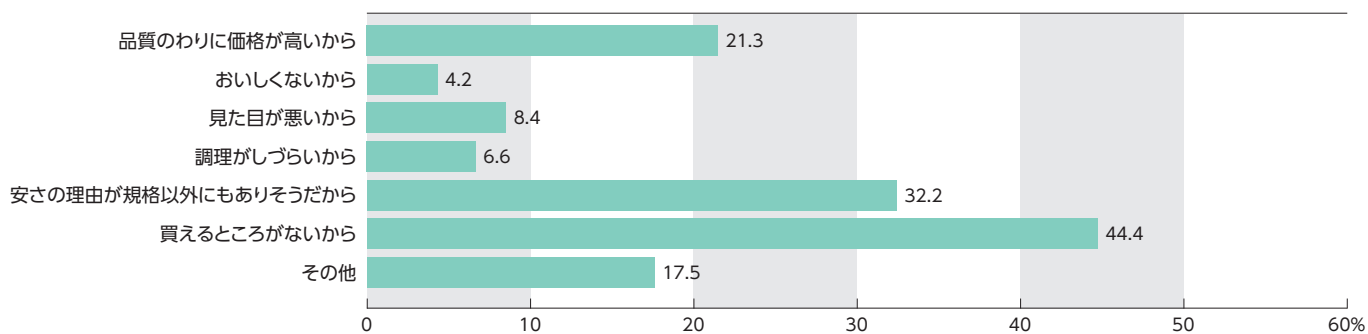


図11 野菜・果物の規格に対する意見(消費者)

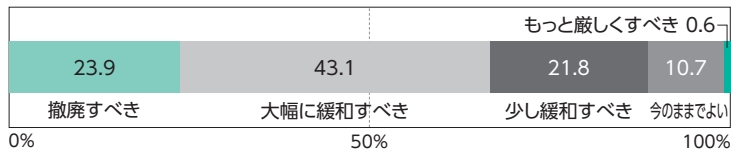


図13 野菜・果物の規格に対する意見(農業者:野菜・果樹のみ)

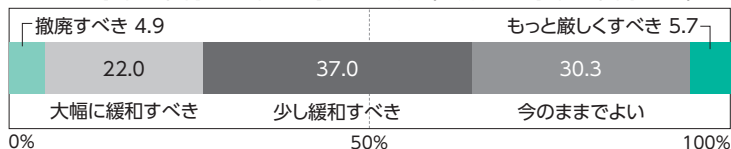
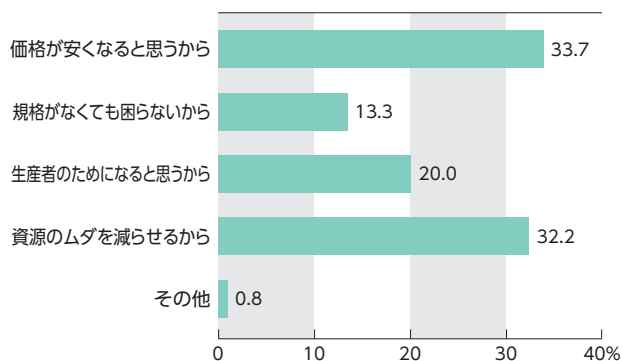


図12 規格を撤廃・緩和すべきだと思う理由(消費者)



比内地鶏だから
血統のこと飼育のことに
自負を持ちながら、
本当においしいと
いえるものを届けたい。

農と食
の邂逅

大塚 智子 さん

秋田県北秋田市

有限会社秋田高原フード

縄文時代以前から存在した日本固有の種と伝えられ、現在は、雄の比内地鶏に雌のロードアイランド種を交配した二代雑種。食材のブランド化がすすむ時代に、秋田県北の風土に育まれた比内地鶏の人気も高まる。



鶏の成長に合わせて、常に最適な環境を整えながら飼育する。鶏の健康、外敵からの防護、消費者への安全な食の提供など総合的に考えてケージ飼いを選んだ。



左と中上:一心同体の智子さんと智哉さん
中下:祖父の代から改良してきた比内地鶏
右:約3万羽を飼育し、量販店と外食業者に販売



父の病で実家を継ぐ決意を

東京で食品関係の企業に勤め、三年たとうという矢先。大塚智子さん(三三)は母からの電話で、父が病に倒れたことを知った。すぐさま実家の秋田に戻って家業を手伝う決心をした。「母から呼び寄せられたわけではないですが、自然にそうしようと思っただけ」家業とは比内地鶏の生産および加工・販売を行う秋田高原フード。父親である佐藤^{れいめい}明氏が創業した。

同社と比内地鶏とのかかわりは祖父、佐藤広一さんの代にさかのぼる。幼い頃から鶏への造詣が深かった広一さんは、人並みはずれた知識、鶏を見る眼力を持ち、鶏の蒐集家から一目置かれる存在だった。

一時は東京で暮らしたが、第二次大戦の最中に故郷の比内町(現大館市)に戻り、有限会社黎明舎種鶏場を興し、養鶏を営むかわら、日本在来鶏の探索や研究を続けた。六人の子どももそれぞれ養鶏業を始めた。黎明舎種鶏場は長男、義晃氏が継いだ。

黎明さんは広一さんの三男で、採卵養鶏を営んでいた。一九九〇年代に入ると地鶏ブームに火がつき、比内地鶏の雛を飼育農家に供給する一方、みずからも比内地鶏の生産・出荷を始め、これらを加工・販売する秋田高原フードを九九年に設立した。

そんな黎明さんが病に倒れたのは二〇〇一年。父と一心同体で働いてきた母だけに荷を負わせるわけにはいかないと長女である

智子さんは思った。

帰郷と同時に交際していた大塚智哉さん(三五)と結婚。「祖母から女だけの会社は軽くみられ苦勞すると言われて」と智子さん。智哉さんも勤めていた物流会社を辞め、そろって秋田高原フードに入社。式から一週間後に黎明さんはこの世を去った。

智子さんはゼロから仕事を覚えた。ようやく軌道に乗り始めたと思った矢先、とんでもないことが起きた。

偽装事件後に問題は起きた

〇七年一〇月、廃鶏などを「比内地鶏」と偽っていた県内の業者が摘発された。これが風評被害をよび、まじめに比内地鶏を育て、出荷していた同社のような生産者に莫大な影響が及んだとしても不思議ではない。ところが同社への注文は逆に増えた。「真正正銘の比内地鶏がほしい」という業者からの引き合いが相次いだ。

何しろ、広一さんの代から比内地鶏の遺伝資源を保存し、二代にわたり育種改良を続けてきた。ほかの追従を許さないノウハウで黎明舎種鶏場が供給する雛は県内の七〇%のシェアを持っていた。

問題はその後だった。失墜したブランドを回復しようと秋田県が比内地鶏のブランド認証制度を立ち上げた。この制度から同社の比内地鶏ははずれることになった。

比内地鶏は秋田比内鶏(雄)とロード種(雌)の一代交雑種で、種鶏は黎明舎種鶏場と秋田



3人の子どもと。多忙のため「事務所でお乳を飲ませながら電話対応したことも」と智子さん。

県畜産試験場が開発した「系統」があるが、両者は遺伝的に別ものだと考えられている。

認証制度ではDNA識別技術が開発済みとの理由で、試験場の系統のみが対象とされた。同県の強い求めて黎明舎種鶏場もこれに同意せざるを得ず、県内の比内地鶏のほとんどが試験場の系統に変わっていった。

また、認証を受けるには「平飼い」か「放し飼い」が条件とされた。智子さんたちも以前は放し飼いをしていたが、狭いスペースで放し飼いとすると、排泄物が溜まったり、鶏同士が傷つけあうなど衛生管理が難しい。しかも比内地鶏は飼育期間が半年と長い分、鳥インフルエンザなどのリスクにもさらされやすい。消費者に安全な畜産品を安定供給するという生産者としての責任から〇四年からケージ飼いにした。

同社を含めケージ飼いの比内地鶏生産者は県内の二割を占め、智子さんたちは県とも掛け合って方法を探ったが、系統と飼育方法とも変更されることはなかった。同社は系統

も飼育方法も従来通りを貫くことにした。つまり認証なしでの生産・販売を選んだのだ。

肉質評価され取引が再開

「肉の味わいも防疫レベルも落としたくない。ならば護送船ではなく、自分たちの船を漕いでいこうと決めたんです」——。いまはこう言い切る智子さんだが、結論を出すまでの道のりは決して平たんではなかったはずだ。

「お墨付きがないと扱うことができない」「ケージ飼いの鶏はやはり……」と取引中止の連絡が相次いだ。売上げは偽装事件前と比べ、ほぼ半減した。

いまもなお売上げは回復していない。だが智子さんは確かな手応えをつかみ始めた。取引を中断したある大手百貨店が、再び取引を申し出てきたのだ。「(同社との取引中断以来)お客さんから『以前と味が変わった』とクレームが続いている」という百貨店のバイヤーが同社を訪れた。ケージ飼いの理由を智子さんが説明したところ理解され、取引が再開された。

「いろんなことがあって、私がどんな仕事をしているのが良かった」と智子さんは言う。「当社の比内地鶏を食べたいと言ってくるださる人に問屋、小売店と順々に商品を手渡していくこと。私たちはその鎖の中の一員として、価値を共有化していきたいのです」

母の信子社長を支えながら、智子さんと智哉さんは営業から広報、人事と何でもこなす。取引先が訪れると、比内地鶏をみずから

料理をして振る舞うのは智哉さんだ。地鶏という硬いというイメージはあるが大間違いだ。赤身はほどよく締まり、かむほどにうま味が出てくる。皮と身の間にある脂が味をまろやかにしてくれるのだ。長い年月をかけ育種改良を重ねてきた職人魂が、肉の味に乗り移ったかのようだ。

私にはこれしかない

「血統、飼育方法とも自分たちが選んだものを磨きぬきたい」という智哉さん、そして「ネームバリューにあぐらをかくず、おいしいと喜んでいただけるものを届けたい」と言う智子さんの言葉には、比内地鶏を守ってきた先代や伯父たちへの尊敬と誇りがあふれていた。偽装の再発防止という点で認証制度は機能していくはずだし、そうあるべきだ。しかし、おいしさという観点で見れば軸の立て方は変わってくるだろう。また鶏の健康と消費者への安定供給を考えた飼育方法を実践する生産者が、認証制度に該当しないというの疑問が残る。

だが智子さんは新たな一步を踏み出している。「対価に見合う品質の商品をつくり、おいしいと満足してくださる人の輪を広げること。私にはこれしかありません」——。悩んだ末に見つけた答え。これこそ食のつくり手が追い求める究極の目標であろう。

文／青山浩子 写真／河野千年

秋田高原フードホームページ

<http://hinajidori.com>

牛乳の「こと始め」

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

加茂 幹男

人が牛乳を飲み始めたのは今から五〇〇〇年前と言われています。紀元前三〇〇〇

年ごろ、メソポタミアのシュメール人は牛乳を搾り、神に捧げ、貴族がそれを飲んでいたようです。そして、搾乳は牛の真後ろに座って後肢の間から行われていたそうです。

その後、牛乳を飲む文化はエジプトに伝わり、紀元前二一〇〇年ごろのレリーフには、牛の横から搾乳している図が描かれています。さらにヨーロッパには紀元前二〇

〇〇年代の青銅器時代に牛乳の利用法が伝わり、食品としての地位を占めるようになりました。

現在のように乳用牛の泌乳能力が高まったのは、イギリスの育種家ベイクウェルらが繁殖用の個体の改良を行ってからです。

アジアに牛乳の文化が持ち込まれたのは紀元前一六〇〇年ごろのことで、ア

リアによってインドへ伝えられ、アジアに広まり、日本には六世紀ごろに持ち込まれました。

呉の国の帰化人・智聡は、高麗の医書から牛乳に医薬としての効能があることを知り、智聡の子、福常が六四五年に孝徳天皇に蘇(そ)を献上し、「和薬使主(やまとのくすしのおみ)」の称号を賜ったとのこと。

このころから日本最古の乳製品である酪(らく)、蘇、醍醐(だいご)といった乳製品がつく

られたと言われています。

この「醍醐」は現代でいうチーズを指しているとのこと。平安時代には不老長寿や強精に効果があると、貴族階級の人々に珍重されました。また、徳川吉宗の時代に、千葉県の牧場に入った白い印度牛からつくった白牛酪が有名ですが、薬や栄養食品として珍重された、とのこと。



写真左:乳酸菌混合チーズスターターを適用したGABAを多く含むチーズ。写真右:マウスの老化を抑制する作用を有するプロバイオティック乳酸菌を使用したヨーグルト
(写真提供:畜産草地研究所 野村 将、木元 広美)

近年、乳酸菌の生理的効

用(プロバイオティック機能)について世界的に関心が高まっています。最近のわが国の研究成果によると、チーズやバターのスターター菌(種菌)に使われる乳酸菌ラクトコッカスラクテイスH61株は、マウスの老化に伴う皮膚の変化および骨密度の減少を抑制することが示され、製品化されています。また、乳製品製造に適

した乳酸菌ラクトコッカスラクテイスG50株は、アレルギーを引き起こす免疫グロブリンE抗体産生を抑制することが明らかにされています。

さらに、チーズの風味をよくする株、乳酸生成力が高い株、およびGABA(γ-アミノ酪酸)生成力が高い株などを等量の割合で混合して得られる乳酸菌混合チーズスターターが開発されています。

F



Profile

かも みきお
1950年、北海道生まれ。岩手大学農業機械学科卒業後、農林省東北農業試験場入省。農林水産技術会議事務局、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センター四国農業研究監、(独)農研機構畜産草地研究所草地研究監などを経て、2010年から日本政策金融公庫に勤務。専門は畜産草地で、主な研究対象は、飼料の収穫・調製・給与など。

ガーデニングやビオトープといった癒し系・自然系の趣味が一つのブームとなっている。ホームセンターでも、関連コーナーに多様な草花や資材が並べられ、多くの人でにぎわっている。

現代人のニーズに対応した新しいビジネスだが、京都府南部の城陽市にある株式会社杜若園芸^{トシヤク}は、こうしたブームの先駆的な存在として、成功を遂げた。店先には色鮮やかな水生花から、ビオトープに使う水草まで、これまでの水生植物の概念を超えた幅広い商品がズラリと並んでいる。

時代の流れ読む着眼力

こうした時代の流れを読んで杜若園芸を率いるのが、岩見悦明社長（四七歳）だ。実家は祖父の代からのカキツバタ生産農家だったが、岩見さんはまずは別の世界で自分を磨こうと銀行に就職した。

預金集めから融資まで東奔西走したが、次第に「年功序列で二〇年我慢しないと好きなことができない。保守的な仕事の進め方にも飽き足らなくなった」という気持ちが強まり、銀行を退職した。そして実家の農業を基礎に自分の発想で新しいことにチャレンジしようと



時代の変化を予感したという岩見社長

経営紹介

水生植物でブーム創出 アイデアと研究熱心



京都府城陽市
株式会社杜若園芸

創業 ● 平成7年
資本金 ● 1000万円
代表者 ● 岩見 悦明
事業内容 ● 水生植物の生産・販売
水辺景観の企画・創造

思い立った。

岩見さんによると、家業のカキツバタは、生花を中心に固定的な需要があったが、半面、これ以上の発展は難しいと感じていた。そんな中で、世の中の価値観が経済的な効率一辺倒から、生活の潤いや心の癒しを重視する方向に徐々に変化するのではないかと予感があり、新しいビジネスへのチャレンジを強く意識したという。

そこで、岩見さんは、生産品目も用途も限られていた水生植物に焦点を当て、地上植物の花きやポット草花のように、誰もが手軽に観賞したり、栽培したりできる新たなコンセプトの商品として生まれ変わらせることを思いついた。

当時、全国的に見ても水生植物に対してこうした用途で取り組んでいる生産者はほとんど見当たらず、バイオニアとして先行利益を確保する狙いが岩見さんにあったことは間違いない。

価格設定へのこだわり

こうして時代の流れをとらえた杜若園芸は、平成七年に株式会社杜若園芸として法人化し、その後順調に発展を遂げ、水生植物では日本一の生産メーカーに成長して

きた。岩見さんは今、経営戦略として二つのことを重視している。

一つ目は、価格設定に細心の注意を払っていることだ。

岩見さんが就農して間もない頃、カキツバタの出荷先を拡大しようと、関東地方の卸売業者を訪ねたところ、関東での価格の低さに驚いたことがあった。岩見さんの父親たちは、関西地方で生花専門の小売店や華道流派の家元に直接販売するルートを苦労して確立し、価格をみずから決定できる地位を築き上げていたのだ。改めて、先代までの販売戦略のすごさを痛感した、という。

水生植物についても、このノウハウを継承し、ホームセンターや卸売業者からインターネットを使った通信販売まで、販売先をみずから開拓し、価格決定権を堅持することに力を注いでいる、という。



上:すいれん
下:メダカ喜ぶ水草
セット

また、価格設定方法も独特だ。生産から直売まで行っていることもあり、最終的に消費者に購入してもらう際の「希望小売価格」を設定。そこから小売店の利益相当を差し引いた「卸売価格」、さらに営業経費なども差し引いた「生産者価格」の三段階の価格をすべての商品に設定しているのだ。

同じ商品でも、直売や通信販売の時は「希望小売価格」で販売し、ホームセンターや市場に出荷する時は「卸売価格」を維持するよう工夫している。

このため、消費者側から見れば、どこで買っても、価格はほぼ同一水準となる。この仕組みにより、「小売価格」の決定権を保持でき、安定的な経営ができる基盤となっている。

メダカ喜ぶ水草セット

岩見さんが経営戦略として重視している二つの点は、商品開発への工夫だという。

杜若園芸の目玉商品に「メダカ喜ぶ水草セット」があるが、メダカを飼う水槽に敷く溶岩石とナガバオモダカという水草をセットにしたところ、これがメダカ愛好家の間で大ヒットしたのだ。

中国地方に在住するメダカ飼育

の名人を訪ねし、メダカの好む生育環境について教えを乞い、会社に戻ってとことん研究した自信作だった。

このほかにも、「すぐ楽しめる鉢付き水草セット」や「アクアシャングリラ涼しげセット」といったセット商品に象徴されるように、単に水生植物を販売するだけでなく、その楽しみ方や生活への潤いについて、積極的に提案していく商品の開発に努めている。

こうした商品戦略が功を奏し、購入する側の人たちの消費購買意欲をかき立てた。手軽なガーデニング用として水生花を買っていく一般の主婦から、ビオトープのため必要な水草をまとめて求めるコアな団塊世代の男性まで、実に幅広い顧客層が杜若園芸の商品に強い関心を示してくれているのだ。

小さな池や小川を造成し水生植物を植え、魚や昆虫が生息できる空間をつくり、昔親しんだ自然を再現しようという公共の「ビオトープ」も手がけている。地元京都の迎賓館などでは頼まれて水辺空間の演出を手がけてきた、という。

岩見さんは、子どもたちが水辺でメダカやタニシを観察すること

とも願っている。

しかし、ビジネス面では、今後はビオトープの維持・管理や再整備が課題になると見ており、全国規模での受注を模索していきたいとしている。岩見さんの経営のチャレンジはまだまだ続きそうだ。

地域農業のリーダーに

杜若園芸では、現在一五人の正社員に加え、農繁期には最大五〇人のパート社員を雇用しており、地域経済への貢献も大きい。

また、ホームページの開発は若手社員に任せ、商品開発のアイデアは社員全員から募るなど、適材適所の社員活用や社内の一休感醸成にも配慮している。

岩見さんは、平成一七年七月から京都府農業法人経営者会議会長に就任し、自社の経営に加えて、全国レベルの活動で多忙な毎日過ごしている。

地域農業のために行っている積極的な活動についても、地域への献身にとどまらず、活動しながら新たなヒントを見つけ、それを自社の経営にも生かしていく、そんなたくましい経営者像が岩見さんから感じられた。

(情報戦略部 柴田 信道)



畜産加工販売

伊藤 秀雄

(五三歳)



●いとう ひでお
有限会社伊豆沼農産代表取締役。昭和
三二年宮城県登米市(旧迫町)生まれ。伊
豆沼農産の生産部門は仲間の農家や生産
組合との連携分を含めて赤豚二二〇〇頭、
伊豆沼ポーク一八〇〇頭を飼養、水稲一五
畝、ブルーベリー三〇畝を経営。販売部門
はレストラン・直売店を運営。宮城県指導
農業士、宮城県産業振興審議会委員、(社)日
本農業法人協会副会長、農林水産省政策
評価会専門委員などを歴任。平成二〇年
度には第三八回日本農業賞個別経営の大
賞を受賞。

仙

台市から北に八〇キロメートル、宮城県登米市に
広がる日本最大級の渡り鳥の越冬地、伊豆沼を
ご存知でしょうか。水鳥の生息地で、重要な湿地を守
るためのラムサール条約に指定された鳥のサンクチュ
アリ(聖域)です。冬はマガンや白鳥などの渡り鳥に
ぎわい、夏はピンクのハスの花が沼一面を花畑にする
水の里です。

私はそんな自然豊かな土地の農家に生まれました。
昭和五〇年、就農は突然やってきました。父が急逝し、
当時一八歳だった私が四姉の稲作経営と家族を背負
うことになったのです。その後、仲間と一緒に生産組
合を設立して水稲受託に取り組んだり、また個人で養
豚の一貫経営を開始したりして規模拡大を目指しま
した。

しかし、あるときから、この農業経営のやり方に少
しずつ疑問をいだき始めたのです。

「本来の農業の姿は安全で安心な食べ物を消費者に
直接届けることではないのだろうか」「地域の歴史や

文化、環境を伝えることも自分たちの役割ではないだ
ろうか」と。その思いが強くなった昭和六三年に、一念
発起して「農業を食業に変える」というコンセプトを
掲げ、現在の伊豆沼農産を創業しました。

そして「食業」の夢に向けた第一歩として伊豆沼ハ
ムの製造・販売とレストラン事業を開始したのです。
平成二二年にはレストランと直売所を現在の場所に
移転しました。これをきっかけに、私の「食業」構想に
賛同してくれる仲間たちと一緒に、地域でとれた産物
にこだわったサービスの提供を加速させることになり
ました。

看板商品は何と言っても「伊達の純粋赤豚」(登録商
標)です。宮城県畜産試験場がデュロックという赤毛
の肉豚を八年もの歳月をかけて改良し、これを純粋交
配して丹精込めて育てています。この「赤豚」は脂肪交
雑が四〇五%と高く、かめばコクと甘みがハーモニ
ーを醸し出す肉のチャンピオンだと自負しています。

しかし、経営上の欠点もあります。それは出産する

子豚の数が通常の豚より少なく、生産効率が落ちることです。でも、この味が一番という豚肉を消費者に届きたい、それが「赤豚」に賭けた食業屋の決意でした。八人の仲間も指定農家として赤豚生産を支えてくれました。

直売所では新鮮な農産物や手作り加工品を販売しています。品ぞろえを支えてくれるのは「伊豆沼農産直売会」に加盟する九〇人を超える地域生産者の皆さんです。

レストランの名はドイツ語で仲間を意味する「くんべる」にしました。ともに夢に邁進^{まいしん}してきた仲間たちへの感謝を込めて命名したものです。

また、ファンが集う「伊豆沼倶楽部」の運営、三越へのテナント出店、各種イベントの開催、子どもたちへの農村教育にも力を注ぎ、食に関するなんでも屋に進化しつつあります。

五〇歳台半ばにさしかかった今も、もつといろいろなことを伝えたいという気持が高まっています。それを実現するための計画を「プロジェクトI（アイ）」と呼んでいます。Iは伊藤・伊豆沼・愛の共通頭文字で住民が地域の宝物を再発見し、それを誇りにしてオ

ンリーワン（一）をめざそうというのがこの計画の理念です。

今年から稲作の戸別所得補償制度がスタートしましたが、日本の農業の再生に残された時間は決して多くありません。私は食料・農業のあり方について、これからの日本を担う若者、特に子どもたちへの食育活動にもつと力を注ぐべきだと思っています。

実はそう考えるようになったモデルがスイスにあるのです。スイスは欧州の小国ですが、永世中立国として国家の安全を守るため、輸入品の三倍までの値段ならば、国民が自分のお金で国産農産物や加工品を買い支えるという意識と教育が徹底されています。国民の間に、自分たちで農業、農村の景観、ひいては国を守るんだという価値観が根づいているのです。

食料安全保障の観点で生産者と消費者の相互理解が醸成されれば、日本でもスイスと同じような価値観を育てていくのではないのでしょうか。そのためには生産者と消費者だけではなく、産学官の連携も重要だと考えています。

まずは宮城県発で議論の口火を切って、全国的な運動に広めていきたいというのが私の今の気持ちです。 **F**

「農業を食業に変える」ことを原点に 地域の人と地産地消を進めたい

佐々木 一郎さん

島根県
有限会社 佐々木農場

中山間地域で攻めの農業 有機野菜をブランド出荷

タフの一語に尽きる生き方だ。佐々

木農場の佐々木社長は島根県の中山間地域という逆境をモノとせず、山あいには有機野菜栽培のビニールハウスを鈴なりのように建て、ブランド品の野菜を山陰、山陽、関西、関東にまで毎日、途切れることなく送り出し、消費者から評価を得ている。その攻めの農業への取り組みは先進モデル例だと言っている。

必死で利益上がる農業めざす

——佐々木農場の力の源泉は、山の中腹を切り崩して立ち上げたビニールハウス群という印象を受けます。

佐々木 今年には異常気象に苦しめられていますが。一―三月に降った大雪で、一部のビニールハウスが雪の重みに耐えられず潰れてしまい、修復するの

に苦労しました。

——厳しい立地条件の場所にビニールハウスをつくり、しかも手間ひまのかかる有機野菜の栽培にチャレンジするというのは、すごいことですね。

佐々木 うちの農業は、私で七代目なのです。それまでは中山間地域特有の山の斜面を使ってシイタケ、タケノコ、カキなどを細々と栽培するやり方だったのですが、工夫次第では産業としての農業、利益の上がる農業が必ず実現できる、と思ったのです。それと中国農業の現実を見て、低コストの農業に打ち勝つには付加価値をつけたものでやるしかない。

——と言いますと？

佐々木 訪中ミッションに加わって、たまたま中国農業などの現場を見る機会があった時に、日本海でとれたア

ワビなどが中国で加工され、開発輸入の形で日本に安値で来ているのを見てショックを受けました。

安い人件費を使ってつくられた農産物が本格的に日本向けとして輸出され、しかも農薬チェックも厳しく受けて、日本に入ってくる可能性が高い。その場合、とても中国農業には太刀打ちできないだろうと思いました。

それに勝つには有機野菜のような安全・安心のこだわりがあり、かつ新鮮なもので消費者の人たちの評価を得るものではないとダメだろうと考え、私がいる島根県の中山間地域でチャレンジしてみようと思ったのです。

中国農業見て対抗策決意

——中国農業との競争に勝つことが動機の一つというのは興味深い。

佐々木 水は高い所から低い所へ流れるのと同じで、中国農業が底力を発揮して本格的に日本市場をターゲットに農産物輸出に取り組んでくるようになればわれわれはコスト競争力という点では、とても勝てないことを冷静に知るべきです。

中国の冷凍ギョーザ事件などで農薬問題が大きな騒ぎになり、中国からの農産物流入がストップし、日本農業が国産回帰という形で見直されました。しかし、あれは一時的な話です。——今、ビニールハウスは全部で八八棟。このうち五三棟が実家そばの中山間地域に、そして残り三五棟を生産増強対策で別の地域につくられたのです。

佐々木 そうです。父親の代までの農業を全部否定し、山の斜面を削っ





ビニールハウスで野菜の生育状況をチェックする佐々木さん

Profile

ささき いちろう

一九五九年島根県生まれ。五〇歳。岡山大学卒業後、一年間の農業試験場研修を経て、三歳で実家の農業を継ぐ。九六年に有限会社佐々木農場を設立。その間に、九三年に佐々木農場の研修生で独立営農を果たした人らで「いわみ地方有機農業の会」(現「いわみ地方有機野菜の会」)を発足。さらに〇八年に共販会社「株式会社ぐり〜んは〜と」設立。〇三年に有機JAS認証も取得。

Data

有限会社佐々木農場
佐々木 郎社長が資本金五〇〇万円で、九九年、中山間地域でも十分に利益をあげる農業をめざすために設立。生産組織「いわみ地方有機野菜の会」、共同販売会社の「株式会社ぐり〜んは〜と」に中心地的に出資。三〇畝の土地にあるビニールハウス八棟で野菜生産、社員六人、パート三五人。〇九年にアグリフードEXPO輝く経営大賞(経営部門)受賞。

て平坦な土地にして、ビニールハウスを建てたのです。ところが中山間地域だけに水利の便が良くなり、苦勞が絶えませんでした。しかも有機栽培のために土壌の質も良くなり、なくてはなりませんからね。

——佐々木さんが中心になって「いわみ地方有機農業の会」を組織化されたのは、志を共有する経営者仲間の組織をつくって連携すれば力を生みだせると判断されたからですか。

佐々木 私のいる浜田市、それに江津市、などの地域で野菜生産に取り

組む若い人たちが有機野菜によって農業経営が成り立つように互いに研究しあおうということで、一九九三年に組織しました。

私が経営する有限会社佐々木農場、それに個別経営農家八戸による生産集合体ですが、現在は私の所の八八棟を含めて三五七棟のビニールハウス、作付け面積が七八畝、そして販売量が八四〇ト、販売総額にして二億八〇〇〇万円にまで成長しました。会員の大半が有機JAS認証を取得しています。

研修生OBらで生産研究会

——研究会メンバーの大半は、佐々木農場で研修生として有機野菜栽培に取り組んでいた人たちとか。

佐々木 研修生という形で一六、七年前に佐々木農場に最初に来た大畑安夫さんをはじめ、ほとんどが脱サラで、郷里の島根県に戻って農業をやってみたいという人たちがばかりです。

——佐々木さんとしては中山間地域で利益の上がる農業、生計がたつ農業を目指し、有機栽培農業に向けて死に物狂いだっただけなのに、よく研修生を引き受ける余裕がありましたね。
佐々木 別段、募集したわけではなく、当時、島根県の農業普及課から研修生を受け入れてくれなかつたかと頼ま

れたのです。ところが「佐々木農場の研修生は修了後もしっかりと農業をやっている、研修効果が大きい。あそこ頼め」となってきたんです。

——そこまで言われると断り切れなくなり。中には農業者の方から「うちの息子はサラリーマンでいるが、いざ後継を継がせたいので、研修生として鍛えてもらえないだろうか」とか、中には「農業を使わずに本当に野菜をつくれるのか」と、こつそりうちのハウスをチェックに来た農業者が、あとで「うちの息子を頼む」というケースもありました。県の教員夏季研修などの依頼もありました。

——農業指導者としてのすごさでしょうが、さらにすごいのは経営者として有機野菜の共同販売会社をつくらせて有機野菜のブランド化に努められた点です。

販路拡大に共同販売会社

佐々木 有機野菜の生産が軌道に乗り規模拡大も進んだので、この際生産と販売を分けて経営した方がいいだろうとの判断から、研究会のメンバーで共同出資し、二〇〇八年に「株式会社ぐり〜んは〜と」を設立したので。しかしそこに行き着くまでは本当に大変でした。
——と言いますと？

佐々木 「いわみ地方有機野菜の会」は、佐々木農場で鍛えられた原点意識があるので、結束力がありました。それぞれがバラバラに生産するのではなく小松菜など主力八品目に集約し、そしてブランドを統一するほどの連帯感です。

問題は販売です。共同販売会社を設立するまでは有限会社佐々木農場がメンバーから一括購入し、そこを窓口の販売していました。しかし販路開拓と言ってもセールズ経験がないので本当に苦労しました。そのうち有機野菜のよさが評価の対象になり、まず地元の生協が取り扱ってくれ、その口コミ効果で、山口県や長野県のスーパーなどへと広がり始めたのです。

——その苦労もあって、専門の販売会社をつくったのですか。

佐々木 取引先との受発注の調整が煩雑になり、しかも生産規模の拡大で商談、販路のさらなる開拓を専門的に行う組織が必要になってきたのです。今では「株式会社ぐりぐんは」とは販売面だけでなく資材や肥料の一括仕入れのとりまとめも行いコスト削減に貢献しています。

土壌分析の専門家も雇って野菜の栄養分やミネラル成分の向上のための土壌チェック、ほ場を巡回し生育状況の管理も行います。ブランド価値を

上げるには生産だけの研究会組織じゃダメなのです。

ブランド価値向上が最重要

——利益の上がる農業にはブランド価値向上がカギ？

佐々木 そのとおりです。島根県の中山間地域の農業だけに、産地としてのブランド価値をいかにつくり上げるかがポイントです。そのカギを握るのが有機野菜だと考えたのです。

ただ、有機野菜を全面に押し出したから売れるというものではないのです。やや専門的な言葉ですが、バイオジカル・ファームिंग（生態調和型農業）という科学的根拠および植物生理のデータにもとづいた栽培技術を用いて、土壌分析を丹念に行い、施肥の設計も計画的に行うことで、本当に味のいい、新鮮な有機野菜ができるのです。これが私たちの野菜のブランド力を上げたと自負しています。

——岡山大学農学部を卒業後、農業試験場で研修された時の知識の蓄積が今、開花しているのですか。

佐々木 当時、岡山大学でテニス部に入り活動していたのですが、二七、八歳のころ、大企業に就職した同じテニス部の法学部や工学部の先輩との間で給料を比較したら彼らとはケタが違っていて驚きました。

私の実家の六人の一年分の農業所得と彼らの年間所得が同じ。この給与格差を何とかしなくてはならない、学費を出してくれた両親に恩返しするには利益の上がる農業をめざすのだと佐々木農場をつくり、独自のビジネスモデルでチャレンジしたのです。そのポイントは技術に裏打ちされた有機野菜、そしてブランドです。

機野菜栽培の場合、そこが最大の欠点です。

そこで考え出したのが輪作です。害虫は特定の野菜を好んで住み着きますが、違う品目だと敬遠する特性があり、それを活用して同じハウスの畑で次々と異なる品目の有機野菜を作付けしたのです。問題はほとんど解消されました。あとは土壌分析を繰り返して、野菜のミネラルの過不足がないように細心の注意を払うのです。

——有機栽培の難しさは病害虫との闘いです。佐々木農場や研究会のみなさんは輪作で克服されたとか？

——佐々木農場、「株式会社ぐりぐんは」との今後の課題や目標をぜひお聞きしたいですね。

佐々木 そうなんです。輪作体系は私たちが考えた重要なポイントです。一つのビニールハウスで年平均六〜八回の回転サイクルで異なる品目の有機野菜を次々に栽培します。これによって生育障害や病害虫を寄せ付けないようにするのです。

佐々木 佐々木農場を巣立った研修生を中心に組織された「株式会社ぐりぐんは」とのメンバーは、平均年齢が三五歳くらい。生産組織を構成するメンバーの年齢としては若いほうです。

クレームなどゼロ計画

——連作が野菜の生育障害を起こすのを聞いたことがあります。輪作が生育障害対策のみならず病害虫対策にもいいとは興味深いですね。

目指しているのは、この島根県のような地方で、農業を産業としてとらえ、農業で他産業以上の所得を得ること。同時に、中山間地においての地域産業の核となり、安定した雇用の場となることです。

佐々木 一般的に病害虫駆除のために農薬をまきますが、殺虫剤をかけても死なないスーパーゴキブリが台所などで発生するのと同じ論理で、農薬をまいても抵抗力をつける病害虫が出てきて、農業者は苦労します。有

害虫は特定の野菜を好んで住み着きますが、違う品目だと敬遠する特性があり、それを活用して同じハウスの畑で次々と異なる品目の有機野菜を作付けしたのです。問題はほとんど解消されました。あとは土壌分析を繰り返して、野菜のミネラルの過不足がないように細心の注意を払うのです。



(経済ジャーナリスト 牧野義司)

最近はずっと一人で食事をする「孤食」や家族がいっしょに食卓を囲んでいるけれど、それぞれが別のものをバラバラに食べているという「個食」、そして自分の好きなものしか食べないという「固食」が問題になっています。

独りきりで食べる孤食は食べものの好き嫌いを生みやすく、好きなものしか食べなくなったり、食事時間が不規則になったりしがちです。また、たとえ家族と食卓を囲んでいても各自がそれぞれ好きなものをバラバラに食べるという食事は、簡単に手に入るお惣菜やレトルト食品を利用しがちになり栄養の偏りが心配です。こうした食スタイルでは、食事を用意する人への感謝もそして、食べ物そのものへの感謝も生まれません。食事は一日三回食べるとすると一年で一〇九五回。このうち、家族と一緒に食事をするのは何回くらいでしょうか？ 昔は、家族そろって食事をするのが当たり前でした。でも、今では家族が別々にそれぞれのリズムで食事とっています。家で一緒に食卓を囲むというのは、買い物や調理だけでなく、テーブルを拭いたり、箸や茶碗を並べたり、お茶を用意したり、というような食事の前後の作業がたくさんあり、そこにいる家族の誰もが何らかの役割を果たすことができます。外食や中食で誰かが作ったものを食べるというその時間だけを切り取った食事より、家族がそれぞれのことを思う時間も増えるはずです。食事は健康な体を維持するために大切なものですが、それだけではなく心を温かくさせたり、ほっとさせたりする、そんな役割も担っています。

最近では若者だけでなく、高齢者の独り暮らしも増えていますが、独りの食事は「小食」にもつながり、栄養不足を招きます。誰かと食卓を囲む機会を増やすよう心がけましょう。そして、一緒に食卓を囲みたい人がいることに感謝しましょう。めんどくさくても段取りが必要な食事作りは脳の活性化にもつながりますよ。



医学博士・管理栄養士
本多 京子

ほんだ きょうこ
実践女子大学家政学部食物学科卒業後、早稲田大学教育学部体育生理学教室研究員を経て、東京医科大学で医学博士号を取得。国民運動「新健康フロンティア戦略」の健康大使。NPO日本食育協会並びに日本食育学会理事。「きょうの料理」(NHK)をはじめテレビや雑誌にも数多く出演。近著『別冊NHKきょうの料理 シニアの楽々元氣レシピ』(NHK出版)など。

いっしょにご飯食べたい人いますか？

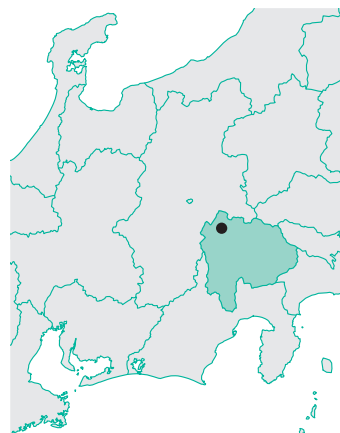


都市と農村の交流で 限界集落を活性化

山梨県北杜市

NPO法人えがおつなげて 代表理事

曾根原 久司



テーマは「村・人・時代づくり」

NPO法人「えがおつなげて」というネーミングは面白いなと思われるかもしれませんが、私たちは「村・人・時代づくり」をコンセプトにして都市と農村が共生できるような社会の実現をめざす組織なのです。

活動の中心は、人口約六〇〇人の山梨県北杜市須玉町増富地区です。かつては人口二五〇〇人でしたが、今では高齢化率六二%、そして耕作放棄率が六二・三%という、いわゆる限界集落と呼ばれる地区になってしまっています。

そこで、私たちは、このNPOを組織して、都市と農村の交流によって農村を活性化させることをめざすことにしたのです。

リーダー役の私は、実は長野県生まれなのですが、今いる山梨県が好きで、農業と林業を始めました。なぜ山梨県かというと、一つは自然資源の豊かさ、もう一つは、都市と農村の連携というこ

とで、日本最大の都市である東京との近さ。この二つの条件を満たしているということで、山梨はとても魅力的な県だと思っています。

山梨県北杜市の自然の豊かさを挙げると、日照時間が日本一です。日本の名水百選に選ばれ、水資源も豊富です。さらに三つの百名山（八ヶ岳、甲斐駒ヶ岳、みずがき山）や国蝶のオオムラサキの生息数が日本一です。遊休農地・過疎化の問題もありますが、これだけの豊かな資源がせつかくあるのだから、私からすると「なんともったいない！」と感じてしまいます。

内閣府の調査によると、都市住民の約三割が農村志向を持つというデータがあり、そのうちの四割が二〇代の若者です。もしかすると多くの人が、都市での生活にあまり希望が見出せず、農村に何かあるかもしれないと期待を抱いているのかもしれません。

そこで、「えがおつなげて」では農村にあるさまざまな資源を有効活用するため、グリーンツーリ

ズムや自然エネルギー事業などを展開してきました。二〇〇三年からスタートした活動で、これまで約一万五〇〇〇人が増富地区を訪れ、約三割以上の遊休農地を復活させることに成功しました。とはいえ、私がいきなりNPOを立ち上げたわけではありません。まず、私自身が農村で農業や林業をベースとした自給自足の生活を始めるため、一九九五年に山梨県に移住したのです。

もともと私は、東京で銀行などを相手に経営コンサルティングをしていましたが、バブル崩壊を目にし、もつと足元を固めるような経済構造をつくらなと、と強く感じ移住を決めたのです。

最初は一〇〇坪の農業から始め、自給用の薪調達のため林業にも取り組みました。やがて事業は拡大していき、一般的には食えないと言われる職業ですが、十分食べていけることが分かりました。その頃から交流会などを通じて、何か一緒にやっという話で盛り上がり、〇一年、NPO法人「えがおつなげて」を設立することになりま

profile

曾根原 久司 そねはら ひさし

1961年長野県飯田市生まれ。明治大学卒業後、フリーター、ミュージシャンを経て、金融系の経営コンサルタントの道へ。バブル崩壊後、銀行などの経営指導に危機を感じ、95年、東京から山梨県へ移住し、農林業を柱とした自給自足の生活を実践。2001年、NPO法人「えがおつなげて」を設立。

内閣府が選定する「地域活性化伝道師」235人中の1人に選ばれる。

NPO法人えがおつなげて

「村・人・時代づくり」をコンセプトに都市と農村の共生社会の実現をめざす。活動の拠点は、山梨県北杜市須玉町増富地区など。遊休農地での開墾体験や企業との連携を通じた農村の仕事づくりを展開。やまなし企業ファームリーグなどのプロジェクトが進行中。

「オーライ! ニッポン大賞」、「あしたのまち・くらしづくり活動賞」受賞。

HP:<http://www.npo-egao.net/>

農村体験で交流の輪広がる

した。

○三年から限界集落といわれる増富地区で活動を始めました。借りる農地は遊休農地で、もちろん荒れた状態なので、すぐに農業はできません。そこで、先ほどの都市の住民に着目し、開墾の段階から参加してくれるボランティアを募集しました。

すると、年間で五〇〇人もの若者が来てくれるようになり、遊休農地が次々に再生していきました。ボランティアの中には、研修生になったり、私たちのスタッフになってくれたりした若者もいます。農村で農業をやりたい若者は、今都会にたくさんいますが、その多くは技術をもっておらず、い

きなりの実践は難しいです。そこでまずは農村体験から始めてもらい、もっと深く知りたい人には、農村ボランティア制度を試してもらっています。

さらに難易度を上げると、インターンシップ制度も利用できます。無理のない形で、その人に合った仕組みをつくってあげるのがポイントなのです。こういう連続性のあるプログラムを、私は「エスケーター型」と言っています。

近年、いろいろなところでグリーンツーリズムが活発化していますが、「えがおつなげて」の特徴の一つは、企業に参加していただくところもポイントです。

「企業のはたけ」で農場運営

それは工業誘致という、取り替え可能なモデル

ではなく、地域に根ざした農業や林業といったモデルを創出させることです。もちろん地域との交流を一過性に終わらせず、ビジネスとして継続させ、成り立たせます。

たとえばある和菓子屋さんでは、職人さんたちに大豆の種まきから草取り、収穫、脱穀までといった農業体験をしてもらいました。そして収穫した大豆でつくった新商品がなんと大ヒットし、生産が追い付かないほどになりました。私たちは、こうした事業を「企業のはたけ」と呼んでいます。

また、企業の社会貢献が注目され始め、CSR活動の場として農村を選択する企業が増えていきます。現在、増富地区では大手不動産会社などの社員たちによって遊休農地の開墾や、大豆づくり、みそづくりなどを実施してもらっています。現在



上：全国から集まった農村ボランティアによる開墾

下：三菱地所グループCSR活動による棚田の田植え体験ツアー



都市農村交流事業による、マネジメントコーディネーター育成の講師を務める
曾根原久司さん

この「企業のはたけ」で、六社が私たちとの協働で、農場運営を行っています。

そして今、力を入れているのが、〇九年八月から展開している「やまなし企業ファームリーグ（アグリリーグ）」です。これは、耕作放棄率が全国第二位の山梨県において、新たな担い手として企業と地域とが協力しながら地域資源を活用し、農村を活性化させるプロジェクトです。

ユニークなのがプロサッカーリーグの「Jリーグ」を参考にした組織形態です。プラットフォーラムに当たる「企業ファームリーグ」と各地域の「ファームチーム」で構成され、山梨県内を五つのブロックに分け、各ブロックにファームチームをつ

くり、チームごとにビジネスモデルをつくり上げます。

ファームチーム同士、いい意味でのライバル意識を持ちつつ、競い合いながら地域再生モデルとなるような活動をめざします。もちろん企業側もニーズがなければ私たちと協働しません。このニーズを分類してみると、一つはCSR。二つ目は安全・安心な原材料の調達。三つ目は人材育成。四つ目は新規事業の展開。五つ目はCO₂排出量の削減が挙げられます。

地域再生に企業巻き込む

なかでも反響が大きいのが三つ目の人材育成です。「社内でのコミュニケーションがよくなった」、「元気になった」という声が多く聞かれるようになってきました。

では、企業をうまく巻き込む上でのポイントはどういうと、まずは現地に來てもらうことです。つまり開墾ツアーなどのイベントに参加してもらうことです。

そう考えると、私たちが行っている都市と農村との交流をコーディネートする役割の大切さをひしひしと感じます。企業以外にも都市の住民や大学などと農村をつなぎ、地域に関係を根付かせ、活性化させる。そのために農村の人はもちろん、農林業者や行政にも登場してもらうことが必要です。

地域の人が自分たちの気持ちを外へ伝えない限り、何も変化は起きません。そうした場をつくるのが私たちNPO法人の役目だと思っています。

そして、今不足しているのが、このコーディネーターなのです。私たちは、一人前のコーディネーターとして事業運営できるレベルまでの人材育成にも取り組んでいます。

カギ握るコーディネーター

必要となるのは、まず農村現場での最低限の経験と知識。次に農村資源を活用している都市部のマーケットの把握。そして人、モノ、金、情報といった経営資源のマネジメントスキル。さらに具体的に事業化するための企画立案のスキル。最後にコミュニケーション力と盛りだくさんです。

これらの技術を習得できる場として〇七年から「えがおの学校」をスタートさせ、約一〇〇人のコーディネーターの育成を行ってきました。さらに次のステップとして、今年度から新たに「えがお大学院」が開校します。大学院とネーミングしましたが、内容は、内閣府が行う地域社会雇用創造事業として農村での起業支援（四〇人を選定）と、人材育成インテリシップ事業（二五〇人を選定）の二本柱のプロジェクトです。今年七月から募集を開始しますので、私たちが行っている活動に関心のある方は、ぜひチャレンジしていただきたいです。

そのほか、そこで学んだことを農村で実践できる「関東ツーリズム大学」を立ち上げ、山梨県を含め一都一〇県で交流や連携を展開しています。

担い手がいないという状況の中、農村と都市の交流は重要です。その中で、いかに人を育てて事業の構造をつくっていくのが、今後私たちの課題と考えています。

グリーン・エコライフ

「農」とつながる緑地生活

進士五十八著



(小学館・1575円 税込)

都市と農村が地域共生をはかる

青木 宏高

(NPO法人「良い食材を伝える会」理事)

東京都練馬区に農家の畑を市民に開放した「風のがっこう」がある。ここでは野菜づくりの技術指導に加えて種子も農具も準備され、初心者でも野菜づくりができるようになっていて、希望者が順番待ちの人気である。文字通り、副題の「農」とつながる緑地生活が展開されている。

「緑地生活」というのは身近な庭、家庭菜園、公園緑地、山里の自然まで連続したもので、つまり小自然・中自然・大自然のスケールの中で多様な「みどり」にふれあう楽しみのことである。そして、この「みどり」には、個人的な観賞範囲を超えて地域や地方を変えるパワーとエネルギーがあるというのが、進士さんのもっとも強調をするところである。

本の中で進士さんは、それまでごみ処理場であったところが世界に誇る緑の名所に育ち、「アートとランドスケープ」のみごたさを世界に発信している事例や、里山をアート会場に変えて「大地の芸術祭」を常設することでむらが変わった事例などを挙げて、元気になる地方や地域を紹介している。そこで「むらおこし」、「まちづくり」にはアートを活かした「地産地活」や「適地適策」を盛り込んだグリーン・エコライフが大切になると強調している。

食料自給率四〇%の問題と、過疎化と高齢化が止まらない農村問題ばかりに目を向けているが、自給率アップ以前に、本当は今、農村の魅力と活力、農民の元気になるソフト面の施策を充実させる必要がある。

国土の四〇%を占める日本の里山里地に元気を取り戻す力は、国民の九〇%の都市民の行動にかかっている。だから、都市と農村の地域共生が必要になるのだと進士さんは訴える。

そして、これを実現するには積極的に創造的に環境と人間の関係をつくり、自然や環境から得られる喜びを享受するライフスタイルを創造することだと言うのである。

戦後の一時期、子どもだった私の世代は、野や山ばかりを相手に遊んだ。日暮れを忘れて夢中になった。お金はなかったが、遊びには知恵があつて楽しかった。いまの時代、「みどり」にはそんな知恵を生む鍵があるようだ。それを予感させるように面白く、夢中にさせる本である。

読まれています 三省堂書店農水省売店 (平成22年5月20日～平成22年6月19日・価格は税込み)

タイトル	著者	出版社	定価
1 日本は世界5位の農業大国	浅川 芳裕/著	講談社	880円
2 食料を読む	鈴木 宣弘、木下 順子/著	日本経済新聞出版社	903円
3 食の安全と環境	松永 和紀/著	日本評論社	1,680円
4 農業ビッグバンの経済学	山下 一仁/著	日本経済新聞出版社	1,995円
5 現代日本農業の政策過程	本間 正義/著	慶應義塾大学出版会	3,990円
6 日本農業年報56 民主党農政	梶井 功/著	農林統計協会	2,520円
7 究極の田んぼ	岩澤 信夫/著	日本経済新聞出版社	1,575円
8 奪われる日本の森	平野 秀樹、安田 喜憲/著	新潮社	1,470円
9 戸別所得補償制度の衝撃	村田 泰夫/著	農林統計協会	1,575円
10 解説・WTO農業交渉	石田 信隆/著	農林統計協会	1,890円

口蹄疫の発生に係る相談窓口

宮崎県における口蹄疫発生により影響を受けた皆さま方に対し、心からお見舞い申し上げます。

日本公庫では、影響を受けられた、または、今後影響を受ける恐れのある農業や農産物の加工・流通業を営まれる皆さま方を対象とする相談窓口を、四月二〇日付で宮崎支店農林水産事業（フリーコール〇二二〇一三七三〇五五）および農林水産事業本部営業推進部（同〇二二〇一九二六四七八）に、五月六日付で熊本支店（同〇二二〇一九一七二四）および鹿児島支店（同〇二二〇一九一二七二五）の各農林水産事業に設置しました。セーフティネット資金による融資や、公庫借入の返済猶予のご相談に、全力で対応しています。

（営業推進部）

証券化支援契約は四二先に

日本公庫農林水産事業は、四月一六日に中国銀行（岡山市）、名古屋銀行（名古屋市）と、二三日に肥後銀行（熊本市）、五月七日に第三銀行（三重県松坂市）と証券化支援業務を開始するための基本契約を締結しました。

（証券化支援室）

平成二二年度マッチング実績は四九八件

日本公庫は各事業が持つ融資ノウハウやネットワークを融合したシナジー効果を発揮し、農商工連携などによる新ビジネス創出や販路開拓を支援するマッチングサビスの取り組みを強化しています。平成二二年度のマッチングサビス取り組み件数は四九八件で、前年度（平成二〇年一〇月～三月、六カ月間）の七五件から大幅に増加しました。

主に農業や食品業者の方への支援が四六六件で約九割を占めています。

これらのマッチングは、日本公庫が開催に力を入れているアグリフードEXPOなどの商談会、異業種交流会を通じたケースが約八割と多くなっています。

また、その内容は、新たな販売先を紹介するケースが約五割、地域の特色ある農産物や食品などの仕入先を紹介するケースが約四割、そして、農商工連携による新商品や、新技術の開発にあたり連携先を紹介するケースが約一割となっています。

（総務部）

セーフティネット融資は前年度の二・三倍に

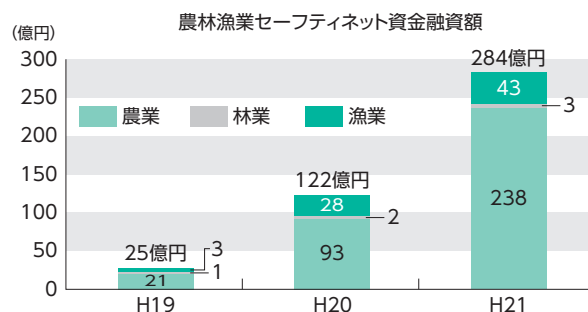
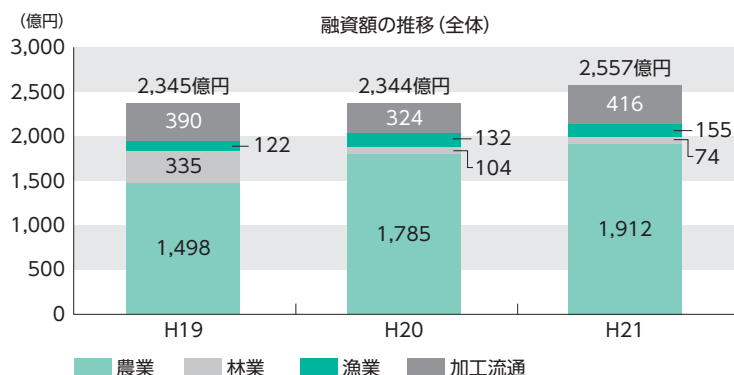
平成二二年度、日本公庫農林水産事業は、農林漁業や食品産業を営む方に対し、一万一一九件（対前年度比九七％）、二五五七億円（同二〇九％）を融資しました。

このうち、農業経営改善計画の認定を受けられた方の経営改善を資金面で応援する農業経営基盤強化資金（スーパール資金）は五八一四件（同八七％）、二九四億円（同九二％）、また景気低迷による農産物価格の低下や災害などの影響を受けた農林漁業者支援の農林漁業セーフティネット資金は一七〇二件（同二七％）、二八四億円（同二二三％）となり、政策金融に対するニーズの高まりを裏付けました。

農林漁業別では、農業関係資金一九二億円、林業関係資金七四億円、漁業関係資金一五五億円となっています。加工流通関係資金については、農林漁業と二次産業、三次産業の連携を推進するため、農林漁業者と安定的な取引を行う食品製造業者・流通業者などに対する支援に注力し、四一六億円（同二八％）の融資実績となりました。

（営業推進部）

平成21年度の融資状況



（単位未満四捨五入しています）

メール配信サービス(無料サービス)のお知らせ

平成21年7月から開始し、ご好評をいただいております日本公庫農林水産事業メール配信サービスですが、まだ登録がお済みでない方は、ホームページ(<http://www.afc.jfc.go.jp/>)にアクセスして、是非ご登録ください。

「金利情報」、「プレスリリース」、「AFCフォーラム」や「アグリ・フード・サポート」などの情報を定期的に無料でメールにより配信いたします。

■■■ ご登録の手順 ■■■

1 クリック

2 クリック

3 クリック

4 クリック

みんなの広場

◆本誌五月号の村田泰夫氏の論文「コメを「穀物」ととらえて六次産業化を」と興味深く読みました。

総合的穀物政策でコメ増産を図るべきとする主張に解決策が含まれているように思います。

適地適作は自然の道理です。コメ中心の政策からの転換は、時代の要請です。生産者と消費者との間をつなぐ情報に一工夫あつてしるべきです。

消費者は生産者の苦しさを理解しようとしても、その橋渡し情報が少ないために、応援や協力の方法が見出せないのが実態ではないでしょうか。考えさせられました。

(埼玉県・七四歳・宮崎章夫)

◆日本の食料自給率を一〇年後にカロリーベースで五〇%にするという。

達成させるには、この難しい命題を国民が共有し、実現させる意識を持つかどうかにかかっている。「食べたいものを食べる」「安いから買う」といった食生活スタンスでは、実現は一〇〇%不可能といえる。

トルコで最も高い果物は輸入バナナである。飲み物も国民は輸入のコーヒーをやめ、今は国産の伝

統的なお茶「チャイ」を飲む。

(広島県・三〇歳・赤川創哉)

◆毎号、隅から隅まで興味深く読ませていただいております。

五月号の六次産業関連の記事も強く考えさせられる箇所がふんだんに盛り込まれ「意欲さえあれば、知恵はいくらでも湧いてくる」と感じました。

同号の主張・多論百出のコーナーでは酪農家の藤田毅氏が、「自身自身で販売価格を決める立場を構築する」必要性を説いています。が、政府に頼っていても生まれてくるものではなく、各自の努力こそが重要なのです。

水産に携わっていますが、全国の水産業関係者も、このAFCフォーラムを大いに参考にして、強く刺激されることを期待します。

(神奈川県・七〇歳・崎浦利之)

お知らせ

来る八月三、四日に開催する第五回「アグリフードEXPO二〇一〇」の出展申し込みは、予定小間数を上回ったため、受付を終了させていただきました。

多数のお申し込みありがとうございます。ごさいました。

(総合支援部)

編集後記

④口蹄疫の関連で二つの新聞記事が目に残った。一つは、国連食糧農業機関(FAO)が日本政府に対し、ワクチン接種後、感染していないのに殺処分される家畜について、食肉として利用することを検討するよう勧告したとする記事。二つ目が、中国政府が日本製の粉ミルクの輸入や手荷物による持込を禁止したことに対し、過剰反応だとする中国市民の声を紹介した記事。科学的根拠に基づく国際ルールが必要のようだ。

(錦織)

④特集に大豆、小麦などを生産すれば自給率が高くなるという意見があった。香川県に行ったとき、うどんがおいしくて、話を伺うと讃岐の夢2000という国産小麦を使っているということだった。料理に合った穀物がこれからできるかもしれない。

れないと思うと楽しみだ。(十文字)
④耳よりな話で、日本最古のチーズ「醍醐」が不老長寿に効くと珍重されていた、とある。チーズは含「完全栄養食品」だと知られているが、原料である牛乳がいつの時代も偉大な食材であることには間違いない。

(片岡)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。みんなの広場に掲載します。

〒二〇〇〇〇〇四

東京都千代田区大手町一丸三

日本政策金融公庫

農林水産事業本部

AFCフォーラム編集部

(FAX) 〇三三三七〇一三五〇
でも受け付けます)

■日本政策金融公庫 AFCフォーラム

菊池 潤 錦織 秀一
荻山 能敬 片岡 千里
十文字みなみ

■編集協力

青木 宏高 牧野 義司

■編集・発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail info@afc.jfc.go.jp

ホームページ http://www.afc.jfc.go.jp

■販売

(財)農林統計協会

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13

目黒・炭やビル

Tel. 03(3492)2987

Fax. 03(3492)2942

E-mail publish@aafs.or.jp

ホームページ http://www.aafs.or.jp

■定価 500円(税込)

■印刷 凸版印刷株式会社

④ご意見、ご提案をお待ちしております。

④巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。



「国産」にこだわり
「農と食」をつなぎます

第5回

アグリフードEXPO

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

2010

2010年 **8月3日**(火)・**4日**(水)
10:00~17:00 10:00~16:00

東京ビッグサイト
西2ホール

主催 JFC 日本政策金融公庫

後援 財務省／農林水産省／中小企業庁／全国知事会／全国市長会／全国町村会(申請予定)

協賛 (独)日本貿易振興機構／(独)農業・食品産業技術総合研究機構／(独)中小企業基盤整備機構／(社)日本農業法人協会／日本ブランド農業事業者協同組合／日本養豚生産者協議会／(社)日本養豚協会／(社)日本養鶏協会／日本鶏卵生産者協会／全国農業経営者協会／全国農業協同組合連合会／全国農業協同組合中央会／(財)食品産業センター／(社)日本フードサービス協会／日本スーパーマーケット協会／日本チェーンストア協会／(社)日本セルフ・サービス協会／日本ハム・ソーセージ工業協同組合／オール日本スーパーマーケット協会／農林中央金庫／(株)みずほ銀行／(株)三井住友銀行／(株)三菱東京UFJ銀行／アグリビジネス投資育成(株)／全国消費者団体連絡会／日本生活協同組合連合会／NPO法人 日本プロ農業総合支援機構／(株)日本農業新聞／沖縄振興開発金融公庫／FOOD ACTION NIPPON推進本部(申請予定)

事務局 株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部総合支援部
「アグリフードEXPO」事務局／エグジビション テクノロジーズ 株式会社



食料自給率50%の選択肢



『わたしのうちにトンボがたまごをうみにきたよ』東山 綾 京都府宮津市たんぼぼ保育園

■ AFCフォーラム 平成22年7月1日発行(毎月1回1日発行)第58巻4号(719号)
 ■ 発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 Tel.03(3270)2268
 ■ 販売/財団法人 農林統計協会 〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 Tel.03(3492)2987 ■ 定価500円 [本体面476円]